

令和 6 年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員

周 監 査 第 9 1 号

令和7年9月11日

周南市長 藤 井 律 子 様

周南市監査委員 久 行 竜 二

周南市監査委員 福 田 文 治

令和6年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	18
第2款 地方譲与税	19
第3款 利子割交付金	19
第4款 配当割交付金	19
第5款 株式等譲渡所得割交付金	20
第6款 法人事業税交付金	20
第7款 地方消費税交付金	20
第8款 ゴルフ場利用税交付金	21
第9款 環境性能割交付金	21
第10款 地方特例交付金	21
第11款 地方交付税	22
第12款 交通安全対策特別交付金	22
第13款 分担金及び負担金	23
第14款 使用料及び手数料	24

第15款 国庫支出金	25
第16款 県支出金	27
第17款 財産収入	29
第18款 寄附金	29
第19款 繰入金	29
第20款 繰越金	30
第21款 諸収入	30
第22款 市債	31
(2) 歳出の概要	33
第1款 議会費	34
第2款 総務費	35
第3款 民生費	36
第4款 衛生費	38
第5款 労働費	39
第6款 農林水産業費	39
第7款 商工費	40
第8款 土木費	41
第9款 消防費	42
第10款 教育費	43
第11款 災害復旧費	45
第12款 公債費	46
第13款 予備費	46
7 特別会計	47
(1) 国民健康保険	47
(2) 国民健康保険鹿野診療所	51
(3) 後期高齢者医療	53
(4) 介護保険	55
(5) 地方卸売市場事業	59
(6) 駐車場事業	61
(7) 予備費の充用及び予算の流用	63
8 財産に関する調書	64
(1) 公有財産	64
(2) 物品	67
(3) 債権	68

令和6年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 決算

令和6年度周南市一般会計歳入歳出決算

令和6年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算

令和6年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計実質収支に関する調書

特別会計歳入歳出決算事項別明細書

特別会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金

令和6年度周南市基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月26日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・％・ポイント)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	増減率
一般会計	予 算 現 額 A	87,111,118,635	85,326,483,864	1,784,634,771	2.1
	歳 入 総 額 B	82,708,318,832	81,049,396,976	1,658,921,856	2.0
	収 入 率 B/A	94.9	95.0	△0.1	△0.1
	歳 出 総 額 C	79,986,412,622	76,886,082,408	3,100,330,214	4.0
	執 行 率 C/A	91.8	90.1	1.7	1.9
	歳入歳出差引額 B-C	2,721,906,210	4,163,314,568	△1,441,408,358	△34.6
特別会計	予 算 現 額 D	32,562,187,000	32,430,373,000	131,814,000	0.4
	歳 入 総 額 E	31,020,588,766	31,190,340,821	△169,752,055	△0.5
	収 入 率 E/D	95.3	96.2	△0.9	△0.9
	歳 出 総 額 F	30,260,450,841	30,340,403,017	△79,952,176	△0.3
	執 行 率 F/D	92.9	93.6	△0.7	△0.7
	歳入歳出差引額 E-F	760,137,925	849,937,804	△89,799,879	△10.6
合 計	予 算 現 額 G	119,673,305,635	117,756,856,864	1,916,448,771	1.6
	歳 入 総 額 H	113,728,907,598	112,239,737,797	1,489,169,801	1.3
	収 入 率 H/G	95.0	95.3	△0.3	△0.3
	歳 出 総 額 I	110,246,863,463	107,226,485,425	3,020,378,038	2.8
	執 行 率 I/G	92.1	91.1	1.0	1.1
	歳入歳出差引額 H-I	3,482,044,135	5,013,252,372	△1,531,208,237	△30.5

歳入総額は113,728,907,598円、歳出総額は110,246,863,463円で、歳入歳出差引額は3,482,044,135円となっている。

前年度に比べ、歳入は1,489,169,801円(1.3%)、歳出は3,020,378,038円(2.8%)、それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は95.0%で、歳出は92.1%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入歳出差引額	2,721,906,210	4,163,314,568	△1,441,408,358	△34.6
	翌年度へ繰り越すべき財源				
	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	453,295,989	424,160,094	29,135,895	6.9
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	453,295,989	424,160,094	29,135,895	6.9
	実質収支額	2,268,610,221	3,739,154,474	△1,470,544,253	△39.3
単年度収支額		△1,470,544,253	330,046,775	△1,800,591,028	△545.6
特 別 会 計	歳入歳出差引額	760,137,925	849,937,804	△89,799,879	△10.6
	翌年度へ繰り越すべき財源				
	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
	実質収支額	760,137,925	849,937,804	△89,799,879	△10.6
単年度収支額		△89,799,879	83,228,819	△173,028,698	△207.9
合 計	歳入歳出差引額	3,482,044,135	5,013,252,372	△1,531,208,237	△30.5
	翌年度へ繰り越すべき財源				
	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	453,295,989	424,160,094	29,135,895	6.9
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	453,295,989	424,160,094	29,135,895	6.9
	実質収支額	3,028,748,146	4,589,092,278	△1,560,344,132	△34.0
単年度収支額		△1,560,344,132	413,275,594	△1,973,619,726	△477.6

歳入歳出差引額は3,482,044,135円で、前年度に比べ1,531,208,237円(△30.5%)減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源453,295,989円を控除した実質収支額は、3,028,748,146円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,560,344,132円の赤字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	145,153,953	69,333,895	75,820,058	109.4
	特別会計	61,791,932	74,184,657	△12,392,725	△16.7
	計	206,945,885	143,518,552	63,427,333	44.2
収入未済額	一般会計	1,599,311,803	1,725,953,984	△126,642,181	△7.3
	特別会計	213,757,617	250,248,122	△36,490,505	△14.6
	計	1,813,069,420	1,976,202,106	△163,132,686	△8.3

不納欠損額は206,945,885円で、前年度に比べ63,427,333円(44.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税131,253,925円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料50,099,411円である。

収入未済額は1,813,069,420円で、前年度に比べ163,132,686円(△8.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税299,026,400円、諸収入の住宅新築資金等貸付金元金647,715,012円及び同和福祉援護資金貸付金元金315,588,961円であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料167,503,808円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	3,243,037,745	3,490,538,635	△247,500,890	△7.1
	特別会計	0	0	0	—
	計	3,243,037,745	3,490,538,635	△247,500,890	△7.1
不 用 額	一般会計	3,881,668,268	4,949,862,821	△1,068,194,553	△21.6
	特別会計	2,301,736,159	2,089,969,983	211,766,176	10.1
	計	6,183,404,427	7,039,832,804	△856,428,377	△12.2

翌年度繰越額は一般会計のみであり、商工費及び民生費の減少などにより、前年度に比べ247,500,890円（△7.1%）減少し3,243,037,745円で、繰越事業の件数は、前年度に比べ1件減少し、43件となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源は453,295,989円である。

また、不用額は6,183,404,427円で、前年度に比べ856,428,377円（△12.2%）減少している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費1,548,606,791円、総務費713,092,371円及び衛生費432,072,940円で、特別会計では国民健康保険特別会計1,249,357,187円及び介護保険特別会計789,791,874円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

（単位 円）

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計	総務費	総務管理費	普通財産管理事業	25,500,000	100,000
			電子計算組織管理費	8,471,980	8,471,980
			（仮称）徳山北部拠点施設整備事業費	48,639,000	20,339,000
	民生費	社会福祉費	物価高騰対策費（物価高騰重点支援給付金）	168,533,000	0
		児童福祉費	物価高騰対策費（子どもたちへの臨時特別給付金）	2,902,500	2,902,500
	農林水産業費	農業費	物価高騰対策費（畜産業者支援）	12,867,300	6,280,000
			単市土地改良事業	6,078,900	6,078,900
			農村地域防災減災事業	17,000,000	0
		林業費	単市林道維持管理事業	19,393,712	5,131,712
			民有林施業促進事業	39,307,500	26,507,500
			小規模治山事業	11,500,000	500,000
		水産業費	海岸保全施設長寿命化事業	16,908,750	1,308,750
			水産物供給基盤機能保全事業	152,911,000	4,971,000
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	357,355,600	29,205,600
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	6,695,300	6,695,300
			市道改良事業	41,361,717	2,860,717
			中開作線整備事業	22,004,820	5,495,110
			野村一丁目7号線整備事業	217,479,746	4,523,747
			過疎対策道路整備事業	11,099,700	99,700
			通学路安全対策事業	5,368,650	1,568,650
			橋りょう長寿命化推進事業	105,814,135	11,414,441
			古川跨線橋整備事業	673,716,163	40,399,322
		河川費	河川改良補助事業（黒木川）	65,223,500	923,500
			河川改良補助事業（隅田川）	981,481	481,481
			河川改良単独事業	13,470,800	70,800

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計（つづき）	土木費	都市計画費	地理空間情報利用推進事業	10,800,000	5,537,000
			土地区画整理清算事業	126,088,000	126,088,000
			中溝線整備事業	7,000,000	2,000,000
			街路維持管理費	7,677,240	3,477,240
			中心市街地活性化事業	1,650,000	1,650,000
			中心市街地環境整備事業	15,000,000	7,500,000
	消防費	消防費	消防施設整備事業	11,100,000	0
	教育費	小学校費	小学校改修事業	468,685,000	881,000
		中学校費	中学校改修事業	73,264,000	147,000
		社会教育費	（仮称）大田原自然の家移転整備事業	20,185,000	85,000
		大学費	周南公立大学施設整備事業	11,168,000	11,168,000
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（補助）	57,655,000	1,433,128
			農業施設災害復旧事業（単独）	11,759,500	11,759,500
			林道施設災害復旧事業（補助）	85,000,000	2,358,660
			林道施設災害復旧事業（単独）	6,182,500	6,182,500
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	269,205,189	76,666,189
			公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	5,900,000	5,900,000
			公共土木施設災害復旧事業（過年補助）	4,133,062	4,133,062
合 計				3,243,037,745	453,295,989

（注）・翌年度繰越額はすべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計	総務費	総務管理費	未来へつなぐ空き家対策事業	9,099,000	9,099,000	5,546,200	3,552,800
			大津島ふれあいセンター管理運営事業	19,674,900	19,674,900	19,674,900	0
			交通結節点環境整備事業	30,848,000	30,848,000	29,379,720	1,468,280
		戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム管理事業	6,765,000	6,765,000	5,412,000	1,353,000
			住民基本台帳ネットワーク運用管理費	14,778,500	14,778,500	10,378,500	4,400,000
	民生費	社会福祉費	物価高騰対策費（物価高騰重点支援給付金）	117,603,000	117,603,000	22,823,792	94,779,208
			物価高騰対策費（こども加算給付金）	108,382,000	84,982,000	77,117,784	7,864,216
			物価高騰対策費（住民税均等割のみ課税世帯給付金）	237,713,962	261,113,962	257,808,479	3,305,483
			社会福祉施設維持管理事業	2,420,000	2,420,000	2,420,000	0
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス対策費（ワクチン接種等）	20,450,000	20,450,000	3,421,706	17,028,294
		環境衛生費	物価高騰対策費（省エネ家電買い換え促進事業）	127,312,599	127,312,599	126,595,616	716,983
	農林水産業費	農業費	地籍調査事業	42,305,000	42,305,000	42,296,870	8,130
			民有林施業促進事業	23,369,500	23,369,500	23,369,500	0
		林業費	単市林道維持管理事業	42,281,000	42,281,800	42,281,800	0
			小規模治山事業	6,000,000	5,999,200	5,998,837	363
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	128,707,000	128,707,000	126,014,217	2,692,783
	商工費	商工費	物価高騰対策費（中小企業者等支援）	164,201,249	164,201,249	47,263,233	116,938,016
			動物園リニューアル事業	614,785,400	614,785,400	614,781,600	3,800
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	37,179,700	37,179,700	33,684,200	3,495,500
			市道改良事業	27,103,200	23,791,404	23,791,404	0
			中開作線整備事業	15,159,157	13,347,618	13,347,618	0
			野村一丁目7号線整備事業	43,502,654	48,625,989	48,527,900	98,089
			通学路安全対策事業	46,996,649	46,996,649	46,934,771	61,878
			橋りょう長寿命化推進事業	61,451,058	74,725,620	68,715,220	6,010,400
			古川跨線橋整備事業	449,781,097	436,506,535	434,967,745	1,538,790

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計（つづき）	土木費	河川費	河川改良補助事業（黒木川）	27,775,296	27,775,296	27,775,296	0
			河川改良補助事業（隅田川）	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0
			河川改良単独事業	3,133,900	3,133,900	3,133,900	0
			排水路改良事業	49,199,500	49,199,500	43,765,492	5,434,008
			砂防・急傾斜対策事業	40,169,514	40,169,514	40,115,700	53,814
		都市計画費	都市計画一般事務費	7,100,500	7,100,500	7,100,500	0
			地理空間情報利用推進事業	6,490,000	6,490,000	6,490,000	0
			富田西部第一土地区画整理事業	9,700,000	9,700,000	9,672,300	27,700
			公園施設長寿命化対策事業	3,971,000	3,971,000	3,691,600	279,400
			鹿野天神山公園整備事業	20,384,000	20,384,000	19,369,900	1,014,100
	消防費	消防費	消防施設整備事業	25,065,000	25,065,000	19,738,400	5,326,600
	教育費	小学校費	小学校改修事業	321,646,000	321,646,000	280,212,900	41,433,100
		中学校費	中学校改修事業	238,523,000	238,523,000	196,238,900	42,284,100
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（補助）	13,000,000	13,000,000	10,392,800	2,607,200
			農業施設災害復旧事業（単独）	14,040,000	14,040,000	11,546,700	2,493,300
			林道施設災害復旧事業（補助）	43,000,000	43,000,000	34,400,300	8,599,700
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	237,471,300	237,471,300	218,136,400	19,334,900
			公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	10,000,000	10,000,000	9,981,300	18,700
		文教施設災害復旧費	周南公立大学災害復旧事業	15,000,000	15,000,000	8,768,100	6,231,900
	計			3,490,538,635	3,490,538,635	3,090,084,100	400,454,535

（注）・繰越事業はすべて繰越明許費である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	2	7,050,700,000	7,898,605,104	86,255,746,278	△847,905,104
	3	4,534,700,000	8,002,788,464	82,787,657,814	△3,468,088,464
	4	4,342,100,000	7,842,227,952	79,287,529,862	△3,500,127,952
	5	5,175,900,000	7,991,645,620	76,471,784,242	△2,815,745,620
	6	4,841,700,000	7,885,128,216	73,428,356,026	△3,043,428,216
特別会計	2	5,000,000	32,762,671	136,558,469	△27,762,671
	3	32,500,000	19,327,037	149,731,432	13,172,963
	4	35,800,000	17,562,661	167,968,771	18,237,339
	5	7,200,000	22,190,748	152,978,023	△14,990,748
	6	26,600,000	25,943,750	153,634,273	656,250
合 計	2	7,055,700,000	7,931,367,775	86,392,304,747	△875,667,775
	3	4,567,200,000	8,022,115,501	82,937,389,246	△3,454,915,501
	4	4,377,900,000	7,859,790,613	79,455,498,633	△3,481,890,613
	5	5,183,100,000	8,013,836,368	76,624,762,265	△2,830,736,368
	6	4,868,300,000	7,911,071,966	73,581,990,299	△3,042,771,966

市債の当年度末未償還残高は 73,581,990,299 円で、前年度末に比べ 3,042,771,966 円（△4.0％）減少している。

これは、一般会計の商工債が 400,975,312 円、消防債が 333,270,912 円、それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が 2,336,840,723 円、土木債（普通債）が 1,092,508,656 円、衛生債が 205,173,246 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分			令和5年度末 未償還残高	令和6年度		
				借入額	償還額	未償還残高
一 般 会 計	普 通 債	総 務	8, 253, 232, 042	687, 200, 000	604, 237, 150	8, 336, 194, 892
		民 生	485, 981, 967	101, 500, 000	46, 348, 321	541, 133, 646
		衛 生	1, 306, 681, 425	53, 900, 000	259, 073, 246	1, 101, 508, 179
		農 林 水 産	1, 542, 461, 999	172, 500, 000	219, 671, 252	1, 495, 290, 747
		商 工	1, 322, 132, 762	504, 700, 000	103, 724, 688	1, 723, 108, 074
		土 木	18, 407, 100, 678	950, 000, 000	2, 042, 508, 656	17, 314, 592, 022
		公 営 住 宅	1, 871, 952, 494	31, 500, 000	141, 687, 520	1, 761, 764, 974
		消 防	3, 656, 916, 408	795, 400, 000	462, 129, 088	3, 990, 187, 320
		教 育	12, 121, 205, 759	1, 196, 000, 000	1, 355, 411, 289	11, 961, 794, 470
		小 計	48, 967, 665, 534	4, 492, 700, 000	5, 234, 791, 210	48, 225, 574, 324
	災 害 復 旧 債	厚 生	0	0	0	0
		農 林 水 産	67, 217, 770	39, 400, 000	5, 093, 738	101, 524, 032
		土 木	550, 204, 333	135, 900, 000	65, 465, 196	620, 639, 137
		教 育	600, 000	2, 700, 000	0	3, 300, 000
		そ の 他	900, 000	0	0	900, 000
		小 計	618, 922, 103	178, 000, 000	70, 558, 934	726, 363, 169
	そ の 他	臨時財政対策債	26, 622, 318, 413	171, 000, 000	2, 507, 840, 723	24, 285, 477, 690
		減税補填債	100, 518, 192	0	49, 717, 069	50, 801, 123
		減収補填債	162, 360, 000	0	22, 220, 280	140, 139, 720
		小 計	26, 885, 196, 605	171, 000, 000	2, 579, 778, 072	24, 476, 418, 533
	計		76, 471, 784, 242	4, 841, 700, 000	7, 885, 128, 216	73, 428, 356, 026
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所		37, 907, 770	5, 000, 000	7, 000, 554	35, 907, 216
	介 護 保 険		768, 108	0	105, 831	662, 277
	地方卸売市場事業		104, 852, 145	21, 600, 000	16, 474, 865	109, 977, 280
	駐 車 場 事 業		9, 450, 000	0	2, 362, 500	7, 087, 500
	計		152, 978, 023	26, 600, 000	25, 943, 750	153, 634, 273
合 計			76, 624, 762, 265	4, 868, 300, 000	7, 911, 071, 966	73, 581, 990, 299

(注) ・減収補填債は地方財政法第5条の特例分の金額を記載している。

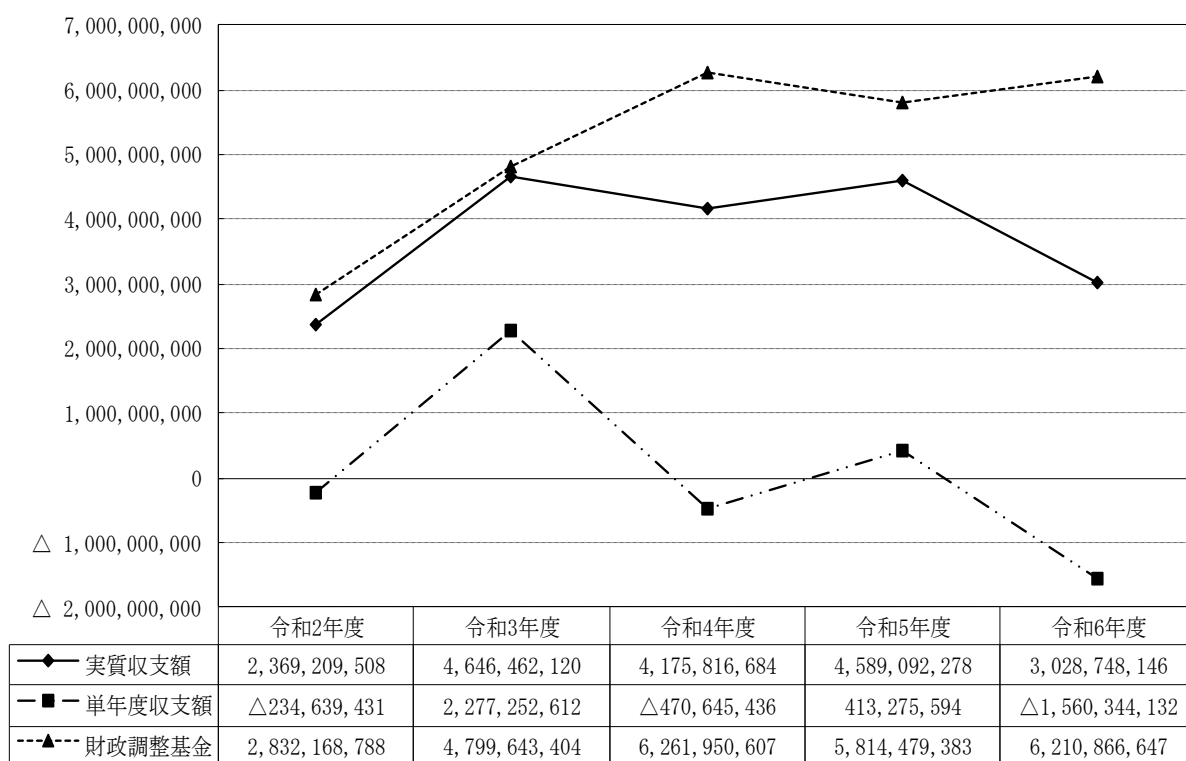
(7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	歳入総額	82,954,492,438	77,423,893,593	78,463,860,325	81,049,396,976	82,708,318,832
	歳出総額	81,008,297,971	73,358,568,157	74,672,885,774	76,886,082,408	79,986,412,622
	歳入歳出差引額	1,946,194,467	4,065,325,436	3,790,974,551	4,163,314,568	2,721,906,210
特別会計	歳入総額	31,084,349,957	31,413,983,967	31,356,799,659	31,190,340,821	31,020,588,766
	歳出総額	30,511,838,218	30,692,991,849	30,590,090,674	30,340,403,017	30,260,450,841
	歳入歳出差引額	572,511,739	720,992,118	766,708,985	849,937,804	760,137,925
合 計	歳入総額	114,038,842,395	108,837,877,560	109,820,659,984	112,239,737,797	113,728,907,598
	歳出総額	111,520,136,189	104,051,560,006	105,262,976,448	107,226,485,425	110,246,863,463
	歳入歳出差引額	2,518,706,206	4,786,317,554	4,557,683,536	5,013,252,372	3,482,044,135
基金残高		12,099,700,190	19,104,916,730	22,951,723,982	21,849,691,843	23,666,309,885

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 82,708,318,832 円、歳出総額 79,986,412,622 円で、歳入歳出差引額は 2,721,906,210 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 453,295,989 円を控除した実質収支額は、2,268,610,221 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、1,470,544,253 円の赤字となっている。

(1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 87,111,118,635 円に対し、調定額は 84,449,521,818 円で 82,708,318,832 円が収入され、予算現額に対する収入率は 94.9%で、調定額に対する収納率は 97.9%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	27,454,667,000	27,799,353,131	27,372,268,161	99.7	98.5	33.1	△364,678,637	△1.3
地方譲与税	724,215,000	699,232,500	699,232,500	96.6	100.0	0.8	24,754,000	3.7
利子割交付金	25,000,000	16,205,000	16,205,000	64.8	100.0	0.0	2,750,000	20.4
配当割交付金	157,000,000	177,611,000	177,611,000	113.1	100.0	0.2	53,189,000	42.7
株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	244,702,000	244,702,000	222.5	100.0	0.3	105,861,000	76.2
法人事業税交付金	371,000,000	420,370,000	420,370,000	113.3	100.0	0.5	61,923,000	17.3
地方消費税交付金	3,500,000,000	3,727,833,000	3,727,833,000	106.5	100.0	4.5	313,223,000	9.2
ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	48,215,370	48,215,370	94.5	100.0	0.1	△1,858,920	△3.7
環境性能割交付金	77,000,000	65,918,000	65,918,000	85.6	100.0	0.1	2,557,000	4.0
地方特例交付金	752,605,000	750,986,000	750,986,000	99.8	100.0	0.9	596,688,000	386.7
地方交付税	8,487,893,000	8,274,192,000	8,274,192,000	97.5	100.0	10.0	1,169,707,000	16.5
交通安全対策特別交付金	20,000,000	12,768,000	12,768,000	63.8	100.0	0.0	△1,550,000	△10.8
分担金及び負担金	234,820,000	239,435,003	228,366,021	97.3	95.4	0.3	△30,317,580	△11.7
使用料及び手数料	972,406,000	990,812,620	930,817,424	95.7	93.9	1.1	△38,301,327	△4.0
国庫支出金	13,689,051,666	12,209,223,548	12,209,223,548	89.2	100.0	14.8	110,173,702	0.9
県支出金	5,129,268,875	4,666,558,049	4,666,558,049	91.0	100.0	5.6	187,607,193	4.2
財産収入	293,450,000	200,105,940	200,105,940	68.2	100.0	0.2	△190,164,330	△48.7
寄附金	213,480,000	144,912,835	144,912,835	67.9	100.0	0.2	△26,572,414	△15.5
繰入金	7,124,379,000	6,742,604,431	6,742,604,431	94.6	100.0	8.2	△426,582,973	△6.0
繰越金	4,163,314,094	4,163,314,568	4,163,314,568	100.0	100.0	5.0	372,340,017	9.8
諸収入	6,996,163,000	8,013,468,823	6,770,414,985	96.8	84.5	8.2	77,413,542	1.2
市債	6,564,406,000	4,841,700,000	4,841,700,000	73.8	100.0	5.9	△334,200,000	△6.5
自動車取得税交付金	0	0	0	-	-	0.0	△5,038,417	皆減
合 計	87,111,118,635	84,449,521,818	82,708,318,832	94.9	97.9	100.0	1,658,921,856	2.0

(注) ・収入済額には還付未済額(市税等3,262,770円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ1,658,921,856円(2.0%)増加している。

これは、繰入金が426,582,973円、市税が364,678,637円、市債が334,200,000円減少したものの、地方交付税が1,169,707,000円、地方特例交付金が596,688,000円増加したことが主な要因である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		(単位 円・%) 対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	27,372,268,161	33.1	27,736,946,798	34.2	△364,678,637	△1.3
	分担金及び負担金	228,366,021	0.3	258,683,601	0.3	△30,317,580	△11.7
	使用料及び手数料	930,817,424	1.1	969,118,751	1.2	△38,301,327	△4.0
	財産収入	200,105,940	0.2	390,270,270	0.5	△190,164,330	△48.7
	寄附金	144,912,835	0.2	171,485,249	0.2	△26,572,414	△15.5
	繰入金	6,742,604,431	8.2	7,169,187,404	8.8	△426,582,973	△6.0
	繰越金	4,163,314,568	5.0	3,790,974,551	4.7	372,340,017	9.8
	諸収入	6,770,414,985	8.2	6,693,001,443	8.3	77,413,542	1.2
	計	46,552,804,365	56.3	47,179,668,067	58.2	△626,863,702	△1.3
依存財源	地方譲与税	699,232,500	0.8	674,478,500	0.8	24,754,000	3.7
	利子割交付金	16,205,000	0.0	13,455,000	0.0	2,750,000	20.4
	配当割交付金	177,611,000	0.2	124,422,000	0.2	53,189,000	42.7
	株式等譲渡所得割交付金	244,702,000	0.3	138,841,000	0.2	105,861,000	76.2
	法人事業税交付金	420,370,000	0.5	358,447,000	0.4	61,923,000	17.3
	地方消費税交付金	3,727,833,000	4.5	3,414,610,000	4.2	313,223,000	9.2
	ゴルフ場利用税交付金	48,215,370	0.1	50,074,290	0.1	△1,858,920	△3.7
	環境性能割交付金	65,918,000	0.1	63,361,000	0.1	2,557,000	4.0
	地方特例交付金	750,986,000	0.9	154,298,000	0.2	596,688,000	386.7
	地方交付税	8,274,192,000	10.0	7,104,485,000	8.8	1,169,707,000	16.5
	交通安全対策特別交付金	12,768,000	0.0	14,318,000	0.0	△1,550,000	△10.8
	国庫支出金	12,209,223,548	14.8	12,099,049,846	14.9	110,173,702	0.9
	県支出金	4,666,558,049	5.6	4,478,950,856	5.5	187,607,193	4.2
	市債	4,841,700,000	5.9	5,175,900,000	6.4	△334,200,000	△6.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	5,038,417	0.0	△5,038,417	皆減
	計	36,155,514,467	43.7	33,869,728,909	41.8	2,285,785,558	6.7
合 計		82,708,318,832	100.0	81,049,396,976	100.0	1,658,921,856	2.0

自主財源は 56.3%、依存財源は 43.7%となっている。自主財源の割合は、繰入金、市税、財産収入が減少し、依存財源である地方交付税が増加したことなどにより、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 145,153,953 円で、前年度に比べ 75,820,058 円 (109.4%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度			
			件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税（個人）		1,920	30,442,325	1,279	19,433,677	641	11,008,648	56.6	
	市民税（法人）		44	2,414,194	17	677,864	27	1,736,330	256.1	
	固定資産税		1,202	88,853,420	875	29,265,755	327	59,587,665	203.6	
	軽自動車税		316	1,901,000	299	1,920,600	17	△19,600	△1.0	
	都市計画税		1,202	7,642,986	875	2,574,527	327	5,068,459	196.9	
	計		4,684	131,253,925	3,345	53,872,423	1,339	77,381,502	143.6	
分 担 金 担 及 金	保育所保護者負担金（市立）		9	119,980	46	1,042,900	△37	△922,920	△88.5	
	保育所保護者負担金（私立）		61	1,554,850	62	1,630,200	△1	△75,350	△4.6	
	児童クラブ保護者負担金		5	14,100	0	0	5	14,100	皆増	
	計		75	1,688,930	108	2,673,100	△33	△984,170	△36.8	
使 び 用 手 料 数 及 料	市立保育所保育料		53	1,289,700	32	724,150	21	565,550	78.1	
	市営住宅使用料		68	941,720	48	626,600	20	315,120	50.3	
	市立幼稚園保育料		10	40,950	10	63,000	0	△22,050	△35.0	
	し尿処理手数料		427	922,080	558	1,154,100	△131	△232,020	△20.1	
	計		558	3,194,450	648	2,567,850	△90	626,600	24.4	
諸 収 入	雑 入	生活保護法第63条返還金		8	602,589	20	1,601,943	△12	△999,354	△62.4
		生活保護法第78条返還金		20	6,715,317	12	5,929,968	8	785,349	13.2
		過年度支出金返還金（生活保護費返還金）		26	1,035,859	51	1,641,741	△25	△605,882	△36.9
		過年度支出金返還金（児童扶養手当返還金）		1	118,480	0	0	1	118,480	皆増
		市営住宅修繕費等立替金		4	312,660	4	191,450	0	121,210	63.3
		市営住宅損害金		15	125,093	44	750,300	△29	△625,207	△83.3
		学校給食費収入		0	0	4	105,120	△4	△105,120	皆減
		過年度支出金返還金（遠距離児童生徒通学費補助金返還金）		1	106,650	0	0	1	106,650	皆増
	計		75	9,016,648	135	10,220,522	△60	△1,203,874	△11.8	
合 計			5,392	145,153,953	4,236	69,333,895	1,156	75,820,058	109.4	

このうち、周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	令和6年度		令和5年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
児童クラブ保護者負担金	5	14,100	0	0	5	14,100	皆増
市営住宅使用料	68	941,720	48	626,600	20	315,120	50.3
市営住宅修繕費等立替金	4	312,660	4	191,450	0	121,210	63.3
市営住宅損害金	15	125,093	44	750,300	△29	△625,207	△83.3
学校給食費	0	0	25	105,120	△25	△105,120	皆減
過年度支出金返還金（遠距離児童生徒通学費補助金返還金）	1	106,650	0	0	1	106,650	皆増
合 計	93	1,500,223	121	1,673,470	△28	△173,247	△10.4

(注) ・債権の名称は不納欠損額の区分と一致していないものがある。

収入未済額は1,599,311,803円で、前年度に比べ126,642,181円（△7.3%）減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

			(単位 円・%)			
区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率
市 税	市民税（個人）		174,140,446	209,868,513	△35,728,067	△17.0
	市民税（法人）		7,531,024	7,612,370	△81,346	△1.1
	固定資産税		99,741,646	182,824,253	△83,082,607	△45.4
	軽自動車税		11,212,329	12,326,950	△1,114,621	△9.0
	都市計画税		6,400,955	13,431,354	△7,030,399	△52.3
	計		299,026,400	426,063,440	△127,037,040	△29.8
分 担 金 及 金	農地農業用施設災害復旧事業分担金		99,220	112,802	△13,582	△12.0
	老人保護措置費負担金		854,192	863,192	△9,000	△1.0
	保育所保護者負担金		8,124,840	8,957,170	△832,330	△9.3
	児童クラブ保護者負担金		301,800	23,700	278,100	1,173.4
	計		9,380,052	9,956,864	△576,812	△5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料		1,806,260	3,120,360	△1,314,100	△42.1
	休日夜間急病診療所使用料		15,470	18,730	△3,260	△17.4
	給水事業使用料		1,084	2,171	△1,087	△50.1
	道路占用料		147	0	147	皆増
	長田フィッシャリーナ施設使用料		0	158,400	△158,400	皆減
	市営住宅使用料		50,159,735	48,602,855	1,556,880	3.2
	駐車場使用料（市営住宅）		354,700	273,000	81,700	29.9
	市立幼稚園保育料		0	40,950	△40,950	皆減
	し尿処理手数料		4,463,450	4,629,760	△166,310	△3.6
	計		56,800,846	56,846,226	△45,380	△0.1
諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	647,715,012	648,934,632	△1,219,620	△0.2
		住宅新築資金等貸付金利息	121,626,488	121,889,414	△262,926	△0.2
		同和福祉援護資金貸付金元金	315,588,961	316,590,184	△1,001,223	△0.3
		同和福祉援護資金貸付金利息	37,107,629	37,185,934	△78,305	△0.2
	保健衛生費貸付金元利収入	開業医開設資金等貸付金	6,100,000	6,100,000	0	0.0
	清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	230,000	230,000	0	0.0
		久米中央地区土地区画整理清算徴収金	447,845	3,323,233	△2,875,388	△86.5
	総務費雑入	過年度支出金返還金（人事課）	0	95,790	△95,790	皆減
		過年度支出金返還金（移住交流推進課）	1,429,000	1,429,000	0	0.0
		源泉所得税等相当額納入金（統計調査）	2,100	2,100	0	0.0
	民生費雑入	公立保育所副食費収入	802,440	554,940	247,500	44.6
		乳幼児医療費助成事業高額医療費等返還金	0	10,606	△10,606	皆減
		生活保護法第63条返還金	27,646,275	25,617,682	2,028,593	7.9
		生活保護法第78条返還金	22,819,552	30,332,942	△7,513,390	△24.8
		過年度支出金返還金（生活保護費返還金）	6,939,863	6,605,632	334,231	5.1
		過年度支出金返還金（子育て給付課）	2,366,020	2,399,680	△33,660	△1.4
	衛生費雑入	花河原飲料水供給施設給水料金	2,739	2,739	0	0.0
		ごみ袋売払収入	14,600	14,600	0	0.0
	農林水産業費雑入	損害賠償金	571,882	571,882	0	0.0
	土木費雑入	市営住宅修繕費等立替金	7,896,368	8,708,368	△812,000	△9.3
		市営住宅損害金	22,267,607	15,672,200	6,595,407	42.1
	消防費雑入	消防団員等公務災害補償費等	98,462	0	98,462	皆増
		過年度支出金返還金（消防総務課）	34,650	0	34,650	皆増
	教育費雑入	学校給食費収入	6,967,051	6,690,291	276,760	4.1
		過年度支出金返還金（学校教育課）	0	106,650	△106,650	皆減
		損害賠償金（学校教育課）	33,761	18,955	14,806	78.1
	弁償金	行政代執行等弁償金（繰越分）	5,396,200	0	5,396,200	皆増
	計		1,234,104,505	1,233,087,454	1,017,051	0.1
合 計			1,599,311,803	1,725,953,984	△126,642,181	△7.3

第１款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・％)

項 ・ 目 (節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	10,341,000,000	10,780,205,105	10,568,116,601	102.2	98.0	△127,581,552	△1.2
個人	7,456,859,000	7,785,647,535	7,582,136,149	101.7	97.4	△501,203,044	△6.2
(現年課税分)	7,400,747,000	7,576,203,827	7,533,922,623	101.8	99.4	△492,774,238	△6.1
(滞納繰越分)	56,112,000	209,443,708	48,213,526	85.9	23.0	△8,428,806	△14.9
法人	2,884,141,000	2,994,557,570	2,985,980,452	103.5	99.7	373,621,492	14.3
(現年課税分)	2,883,274,000	2,987,007,300	2,983,696,100	103.5	99.8	374,374,500	14.3
(滞納繰越分)	867,000	7,550,270	2,284,352	263.5	30.3	△753,008	△24.8
固定資産税	14,525,768,000	14,395,625,553	14,207,690,557	97.8	98.7	△256,900,439	△1.8
固定資産税	14,426,156,000	14,297,791,153	14,109,856,157	97.8	98.7	△255,922,039	△1.8
(現年課税分)	14,399,825,000	14,115,225,500	14,077,033,383	97.8	99.7	△250,679,457	△1.7
(滞納繰越分)	26,331,000	182,565,653	32,822,774	124.7	17.9	△5,242,582	△13.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	99,612,000	97,834,400	97,834,400	98.2	100.0	△978,400	△1.0
(現年課税分)	99,612,000	97,834,400	97,834,400	98.2	100.0	△978,400	△1.0
軽自動車税	467,152,000	486,247,850	473,178,921	101.3	97.3	18,063,395	4.0
環境性能割	19,930,000	32,802,600	32,802,600	164.6	100.0	10,238,700	45.4
(現年課税分)	19,930,000	32,802,600	32,802,600	164.6	100.0	10,238,700	45.4
種別割	447,222,000	453,445,250	440,376,321	98.5	97.1	7,824,695	1.8
(現年課税分)	444,152,000	441,412,000	437,726,568	98.6	99.2	9,129,999	2.1
(滞納繰越分)	3,070,000	12,033,250	2,649,753	86.3	22.0	△1,305,304	△33.0
市たばこ税	1,023,049,000	1,010,508,169	1,010,508,169	98.8	100.0	△1,749,928	△0.2
(現年課税分)	1,023,049,000	1,010,508,169	1,010,508,169	98.8	100.0	△1,749,928	△0.2
入湯税	4,909,000	5,812,200	5,812,200	118.4	100.0	512,250	9.7
(現年課税分)	4,908,000	5,812,200	5,812,200	118.4	100.0	512,250	9.7
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
都市計画税	1,092,789,000	1,120,954,254	1,106,961,713	101.3	98.7	2,977,637	0.3
(現年課税分)	1,090,920,000	1,107,547,600	1,104,551,381	101.2	99.7	3,426,059	0.3
(滞納繰越分)	1,869,000	13,406,654	2,410,332	129.0	17.9	△448,422	△15.7
市税合計	27,454,667,000	27,799,353,131	27,372,268,161	99.7	98.5	△364,678,637	△1.3
(現年課税分)	27,366,417,000	27,374,353,596	27,283,887,424	99.7	99.7	△348,500,515	△1.3
(滞納繰越分)	88,250,000	424,999,535	88,380,737	100.1	20.8	△16,178,122	△15.5

(注) ・収入済額には還付未済額3,195,355円を含む。

予算現額に対する収入率は99.7%で、調定額に対する収納率は98.5%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入済額は、前年度に比べ 364,678,637 円（△1.3%）減少している。これは、法人市民税（現年課税分）が 374,374,500 円（14.3%）増加したものの、定額減税の影響により個人市民税（現年課税分）が 492,774,238 円（△6.1%）、償却資産の減少により固定資産税（現年課税分）が 250,679,457 円（△1.7%）減少したことなどが主な要因である。

収入済額の主なものは、固定資産税 14,207,690,557 円（市税総額の 51.9%）及び市民税 10,568,116,601 円（市税総額の 38.6%）である。

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	114,000,000	108,763,000	95.4	△1,643,000	△1.5
自動車重量譲与税	349,000,000	332,848,000	95.4	2,000	0.0
特別とん譲与税	130,000,000	128,863,500	99.1	△6,779,000	△5.0
森林環境譲与税	131,215,000	128,758,000	98.1	33,174,000	34.7
合 計	724,215,000	699,232,500	96.6	24,754,000	3.7

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいて交付されるものである。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	25,000,000	16,205,000	64.8	2,750,000	20.4

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分 1%を控除した額の 5 分の 3 に相当する額が市町へ交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	157,000,000	177,611,000	113.1	53,189,000	42.7

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分 1%を控除した額の 5 分の 3 に相当する額が市町へ交付されるものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	244,702,000	222.5	105,861,000	76.2

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分 1%を控除した額の 5 分の 3 に相当する額が市町へ交付されるものである。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	371,000,000	420,370,000	113.3	61,923,000	17.3

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税収入額の 100 分の 7.7 に相当する額のうち、従業者数であん分した額が市町に交付されるものである。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000,000	3,727,833,000	106.5	313,223,000	9.2

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の 2 分の 1 が市町へ交付されるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	48,215,370	94.5	△1,858,920	△3.7

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町に対し、当該市町内のゴルフ場に係る利用税収入額の 10 分の 7 に相当する額が県から交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
環境性能割交付金	77,000,000	65,918,000	85.6	2,557,000	4.0

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に相当する額から事務費分 5%を控除した額の 100 分の 43 に対し、市町道の延長及び面積であん分して市町に交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	741,605,000	741,605,000	100.0	598,615,000	418.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,000,000	9,381,000	85.3	△1,927,000	△17.0
合 計	752,605,000	750,986,000	99.8	596,688,000	386.7

地方特例交付金は、前年度に比べ 596,688,000 円 (386.7%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 1,927,000 円減少したものの、地方特例交付金が、従来の住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が増加し、定額減税の実施に伴う減収を補てんするための定額減税減収補填特例交付金が皆増したことにより、598,615,000 円増加したためである。

第 11 款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

項（細節）	予算現額	収入済額	収入率	対前年度 (単位 円・%)	
				増減額	増減率
地方交付税	8,487,893,000	8,274,192,000	97.5	1,169,707,000	16.5
（普通交付税）	7,537,893,000	7,537,893,000	100.0	1,111,520,000	17.3
（特別交付税）	950,000,000	736,299,000	77.5	58,187,000	8.6

普通交付税は、地方交付税法に基づき、標準的な行政経費である基準財政需要額から標準的な税収入の一定割合により算定された基準財政収入額を差し引き、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、前年度に比べ 1,111,520,000 円（17.3%）増加している。

これは、周南公立大学に係る需要額や、令和 6 年度人事院勧告に伴う給与改定に要する経費等の増加などにより基準財政需要額が 1,039,505,000 円増加し、市町村民税の法人税割及び所得割の減少などにより基準財政収入額が 72,015,000 円減少したことが主な要因である。

臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、普通交付税の一部に代わって地方債の発行が可能とされているもので、当年度の普通交付税と臨時財政対策債の合計額は 7,708,893,000 円で、前年度に比べて 969,520,000 円（14.4%）増加している。

なお臨時財政対策債に係る元利償還金相当額については、全額を後年度以降の基準財政需要額に算入することとなっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度 (単位 円・%)	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	20,000,000	12,768,000	63.8	△1,550,000	△10.8

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分 担 金	11,579,000	4,721,051	4,621,831	39.9	97.9	△3,240,751	△41.2
負 担 金	223,241,000	234,713,952	223,744,190	100.2	95.3	△27,076,829	△10.8
合 計	234,820,000	239,435,003	228,366,021	97.3	95.4	△30,317,580	△11.7

分担金は、前年度に比べ3,240,751円(△41.2%)減少している。これは、土地改良事業分担金が2,678,225円減少したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ27,076,829円(△10.8%)減少している。これは、保育所保護者負担金が26,390,250円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	急傾斜地崩壊対策事業分担金	1,153,150	1,436,767	△283,617	△19.7
	農地農業用施設災害復旧事業分担金	2,548,965	2,895,660	△346,695	△12.0
負担金	老人保護措置費負担金	33,274,306	33,297,707	△23,401	△0.1
	生活支援ハウス利用者負担金	1,315,000	841,042	473,958	56.4
	保育所保護者負担金	128,249,890	154,640,140	△26,390,250	△17.1
	児童クラブ保護者負担金	42,899,750	43,102,600	△202,850	△0.5
	未熟児養育医療費負担金	1,672,280	2,319,380	△647,100	△27.9
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	16,210,284	16,247,380	△37,096	△0.2

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料	832,446,000	849,986,702	795,377,036	95.5	93.6	△43,280,708	△5.2
(総務使用料)	31,095,000	33,045,521	33,045,521	106.3	100.0	3,609,153	12.3
(民生使用料)	76,701,000	81,771,287	78,675,327	102.6	96.2	△16,114,684	△17.0
(衛生使用料)	57,396,000	39,123,878	39,107,324	68.1	100.0	△11,990,463	△23.5
(労働使用料)	3,723,000	3,131,850	3,131,850	84.1	100.0	△43,530	△1.4
(農林水産業使用料)	4,042,000	5,363,657	5,363,657	132.7	100.0	80,422	1.5
(商工使用料)	69,349,000	68,351,498	68,351,498	98.6	100.0	△3,462,454	△4.8
(土木使用料)	500,992,000	536,797,419	485,341,217	96.9	90.4	△13,839,023	△2.8
(消防使用料)	35,000	46,850	46,850	133.9	100.0	7,510	19.1
(教育使用料)	89,113,000	82,354,742	82,313,792	92.4	100.0	△1,527,639	△1.8
手数料	139,960,000	140,825,918	135,440,388	96.8	96.2	4,979,381	3.8
(総務手数料)	54,836,000	55,354,330	55,354,330	100.9	100.0	△911,407	△1.6
(衛生手数料)	39,500,000	42,039,940	36,654,410	92.8	87.2	△816,370	△2.2
(農林水産業手数料)	160,000	126,500	126,500	79.1	100.0	△43,300	△25.5
(土木手数料)	9,508,000	11,271,018	11,271,018	118.5	100.0	3,046,428	37.0
(消防手数料)	35,855,000	31,963,100	31,963,100	89.1	100.0	3,702,650	13.1
(教育手数料)	101,000	71,030	71,030	70.3	100.0	1,380	2.0
合 計	972,406,000	990,812,620	930,817,424	95.7	93.9	△38,301,327	△4.0

(注)・収入済額には還付未済額100円を含む。

使用料は、前年度に比べ 43,280,708 円 (△5.2%) 減少している。これは、本庁舎等駐車場使用料及び市民センター使用料の増加等により総務使用料が 3,609,153 円増加したものの、市立保育所保育料の減少等により民生使用料が 16,114,684 円、市営住宅使用料及び都市公園施設使用料の減少等により土木使用料が 13,839,023 円、休日夜間急病診療所使用料の減少等により衛生使用料が 11,990,463 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ 4,979,381 円 (3.8%) 増加している。これは、危険物関係許可検査手数料の増加等により消防手数料が 3,702,650 円、屋外広告物等許可手数料の増加等により土木手数料が 3,046,428 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・％)						
項	目	節・細節・説明	令和6年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率
使 用 料	総務使用料	本庁舎等駐車場使用料	17,364,300	16,178,100	1,186,200	7.3
	民生使用料	市立保育所保育料	60,565,550	76,951,770	△16,386,220	△21.3
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	29,632,752	40,565,361	△10,932,609	△27.0
	商工使用料	動物園入園料	65,097,480	68,288,310	△3,190,830	△4.7
	土木使用料	道路占用料	41,498,024	40,907,109	590,915	1.4
		市営住宅使用料	412,877,800	421,513,200	△8,635,400	△2.0
		駐車場使用料（市営住宅）	18,830,500	19,397,500	△567,000	△2.9
	教育使用料	文化会館使用料	39,022,680	43,752,480	△4,729,800	△10.8
手 数 料	総務手数料	戸籍関係手数料	24,595,700	26,104,000	△1,508,300	△5.8
	衛生手数料	し尿処理手数料	20,369,650	21,339,470	△969,820	△4.5
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	31,958,100	28,246,250	3,711,850	13.1

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・％)					
項（目）	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	7,271,505,000	7,145,393,717	98.3	446,794,969	6.7
（民生費国庫負担金）	6,794,820,000	6,815,291,108	100.3	513,462,008	8.1
（衛生費国庫負担金）	67,815,000	69,845,609	103.0	△220,178,039	△75.9
（災害復旧費国庫負担金）	408,870,000	260,257,000	63.7	153,511,000	143.8
国庫補助金	6,389,762,666	5,032,331,519	78.8	△336,326,016	△6.3
（総務費国庫補助金）	134,541,000	109,113,375	81.1	2,832,595	2.7
（民生費国庫補助金）	3,285,867,962	2,935,000,399	89.3	594,601,664	25.4
（衛生費国庫補助金）	94,111,599	146,510,697	155.7	△179,519,704	△55.1
（労働費国庫補助金）	0	0	—	△6,772,000	皆減
（農林水産業費国庫補助金）	69,792,000	53,151,700	76.2	4,269,950	8.7
（商工費国庫補助金）	762,630,000	541,310,291	71.0	189,307,451	53.8
（土木費国庫補助金）	1,390,009,105	777,651,057	55.9	△1,109,279,532	△58.8
（消防費国庫補助金）	0	0	—	△1,444,007	皆減
（教育費国庫補助金）	652,811,000	463,826,000	71.1	176,967,567	61.7
（災害復旧費国庫補助金）	0	5,768,000	—	△7,290,000	△55.8
委託金	27,784,000	31,498,312	113.4	△295,251	△0.9
（総務費委託金）	807,000	680,000	84.3	△93,000	△12.0
（民生費委託金）	26,977,000	30,818,312	114.2	△202,251	△0.7
合 計	13,689,051,666	12,209,223,548	89.2	110,173,702	0.9

国庫負担金は、前年度に比べ 446,794,969 円（6.7％）増加している。これは、児童手当負担金及び子どものための教育・保育給付費負担金の増加等により民生費国庫負担金が 513,462,008 円、公共土木施設災害復旧費負担金の増加等により災害復旧費国庫負担金が 153,511,000 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ 336,326,016 円（△6.3％）減少している。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加等により民生費国庫補助金が 594,601,664 円、動物園リニューアル事業に係る都市構造再編集中支援事業費補助金等の増加等により商工費国庫補助金が 189,307,451 円、周南緑地整備に係る都市構造再編集中支援事業費補助金の増加等により教育費国庫補助金が 176,967,567 円、それぞれ増加したものの、再開発推進事業に係る社会資本整備総合交付金の皆減等により土木費国庫補助金が 1,109,279,532 円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	令和6年度	令和5年度	(単位 円・％)	
					対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金	1,342,098,077	1,268,229,744	73,868,333	5.8
		障害児通所給付費等負担金	252,539,259	203,395,903	49,143,356	24.2
		子どものための教育・保育給付費負担金（施設型）	1,427,867,741	1,274,297,241	153,570,500	12.1
		子どものための教育・保育給付費負担金（地域型）	139,111,976	129,504,661	9,607,315	7.4
		児童手当負担金	1,589,160,885	1,309,021,666	280,139,219	21.4
		児童扶養手当負担金	145,599,409	140,982,916	4,616,493	3.3
		生活扶助費等負担金	705,738,000	709,947,000	△ 4,209,000	△0.6
		医療扶助費等負担金	859,872,750	898,386,000	△ 38,513,250	△4.3
	災害復旧費国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金（現年）（繰越明許費）	150,656,000	81,061,000	69,595,000	85.9
国庫補助金	民生費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（地域福祉課）	1,752,699,174	1,146,995,677	605,703,497	52.8
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（地域福祉課）（繰越）	361,036,025	0	361,036,025	皆増
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（子育て給付課）	255,774,000	0	255,774,000	皆増
	衛生費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（環境政策課）（繰越）	126,551,697	0	126,551,697	皆増
	商工費国庫補助金	都市構造再編集中支援事業費補助金（動物園リニューアル事業）	207,889,900	59,769,450	148,120,450	247.8
		都市構造再編集中支援事業費補助金（動物園）（繰越明許費）	284,794,000	65,765,500	219,028,500	333.0
	土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金	287,683,465	487,130,344	△ 199,446,879	△40.9
		道路メンテナンス事業補助金（繰越明許費）	269,119,656	404,968,867	△ 135,849,211	△33.5
	教育費国庫補助金	都市構造再編集中支援事業費補助金（周南緑地整備）	249,050,000	52,600,000	196,450,000	373.5

第 16 款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	3,079,894,000	2,976,431,806	96.6	101,118,382	3.5
(総務費県負担金)	19,360,000	20,139,722	104.0	△152,306	△0.8
(民生費県負担金)	2,998,789,000	2,896,290,902	96.6	100,858,655	3.6
(衛生費県負担金)	10,902,000	9,154,182	84.0	437,033	5.0
(農林水産業費県負担金)	35,990,000	36,036,000	100.1	21,000	0.1
(土木費県負担金)	13,005,000	13,005,000	100.0	0	0.0
(消防費県負担金)	479,000	356,000	74.3	△33,000	△8.5
(教育費県負担金)	1,369,000	1,450,000	105.9	△13,000	△0.9
県補助金	1,743,254,875	1,389,638,843	79.7	64,272,179	4.8
(総務費県補助金)	104,350,000	99,750,000	95.6	△115,000	△0.1
(民生費県補助金)	760,736,000	712,049,265	93.6	117,735,049	19.8
(衛生費県補助金)	5,647,000	5,787,000	102.5	△2,037,600	△26.0
(労働費県補助金)	0	0	—	△918,000	皆減
(農林水産業費県補助金)	548,524,500	324,406,400	59.1	11,459,962	3.7
(商工費県補助金)	8,800,000	7,246,000	82.3	△2,867,550	△28.4
(土木費県補助金)	57,393,925	77,689,234	135.4	35,766,245	85.3
(消防費県補助金)	51,081,000	51,081,000	100.0	△9,228,100	△15.3
(教育費県補助金)	23,297,000	19,845,000	85.2	△804,000	△3.9
(災害復旧費県補助金)	183,425,450	91,784,944	50.0	△84,718,827	△48.0
委託金	306,120,000	300,487,400	98.2	22,216,632	8.0
(総務費委託金)	301,815,000	293,647,170	97.3	22,844,556	8.4
(民生費委託金)	211,000	155,230	73.6	△485,958	△75.8
(衛生費委託金)	28,000	9,282	33.2	△1,049,324	△99.1
(農林水産業費委託金)	521,000	521,888	100.2	158	0.0
(商工費委託金)	573,000	573,000	100.0	0	0.0
(土木費委託金)	2,972,000	3,608,830	121.4	635,200	21.4
(教育費委託金)	0	1,972,000	—	272,000	16.0
合 計	5,129,268,875	4,666,558,049	91.0	187,607,193	4.2

県負担金は、前年度に比べ 101,118,382 円 (3.5%) 増加している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金 (施設型)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び障害者自立支援給付費負担金の増加等により民生費県負担金が 100,858,655 円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ 64,272,179 円 (4.8%) 増加している。これは、農地災害復旧事業補助金 (繰越明許費) や農業用施設災害復旧事業補助金 (繰越明許費) の減少等により災害復旧費県補助金が 84,718,827 円、石油貯蔵施設立地対策等交付金

(消防総務課)の減少により消防費県補助金が9,228,100円減少したものの、第2子以降の3歳児未満の保育料無料化に伴うやまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業費補助金及び地域共生社会の実現に向けて包括的な支援体制を整備するための重層的支援体制整備事業交付金の皆増等により民生費県補助金が117,735,049円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金(繰越明許費)の皆増等により土木費県補助金が35,766,245円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金(繰越明許費)や森林資源循環利用林道整備事業補助金(繰越明許費)の増加等により農林水産業費県補助金が11,459,962円、それぞれ増加したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ22,216,632円(8.0%)増加している。これは、歯科保健医療推進等業務委託金の皆減等により衛生費委託金が1,049,324円減少したものの、衆議院議員選挙事務委託金の皆増等により総務費委託金が22,844,556円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	385,016,435	413,454,230	△28,437,795	△6.9
		障害者自立支援給付費負担金	671,049,037	633,626,241	37,422,796	5.9
		障害児通所給付費等負担金	126,269,629	101,697,950	24,571,679	24.2
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	449,707,220	409,569,710	40,137,510	9.8
		子どものための教育・保育給付費負担金(施設型)	761,878,831	703,799,775	58,079,056	8.3
		児童手当負担金	268,534,552	285,162,499	△16,627,947	△5.8
		生活保護費負担金	63,679,569	69,901,495	△6,221,926	△8.9
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	69,864,000	72,219,000	△2,355,000	△3.3
	民生費県補助金	重層的支援体制整備事業交付金(地域福祉課)	50,893,000	0	50,893,000	皆増
		重度心身障害者医療費助成事業費補助金	165,619,685	163,742,038	1,877,647	1.1
		子ども・子育て支援交付金(生涯学習課)	88,498,000	72,626,000	15,872,000	21.9
		やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業費補助金	58,628,500	0	58,628,500	皆増
	農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金	50,751,184	50,355,026	396,158	0.8
		水産物供給基盤機能保全事業費補助金(繰越明許費)	98,244,500	77,870,000	20,374,500	26.2
	消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金(消防総務課)	51,081,000	60,309,100	△9,228,100	△15.3
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	222,128,485	219,683,270	2,445,215	1.1
		衆議院議員選挙事務委託金	64,510,556	0	64,510,556	皆増

第 17 款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	91,010,000	97,206,339	97,206,339	106.8	100.0	6,414,079	7.1
財産売払収入	202,440,000	102,899,601	102,899,601	50.8	100.0	△196,578,409	△65.6
合 計	293,450,000	200,105,940	200,105,940	68.2	100.0	△190,164,330	△48.7

財産売払収入は、前年度に比べ 196,578,409 円（△65.6%）減少している。これは、土地売払収入が 194,560,262 円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入 52,927,808 円及び財政調整基金利子 10,517,264 円、財産売払収入の土地売払収入 44,839,794 円及び立木竹売払収入 54,219,327 円である。

第 18 款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	213,480,000	144,912,835	67.9	△26,572,414	△15.5

寄附金は、ふるさと周南応援寄附金及び企業版ふるさと寄附金で、前年度に比べ 26,572,414 円（△15.5%）減少している。

第 19 款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	7,065,793,000	6,684,598,943	94.6	△484,588,461	△6.8
特 別 会 計 繰 入 金	58,586,000	58,005,488	99.0	58,005,488	皆増
合 計	7,124,379,000	6,742,604,431	94.6	△426,582,973	△6.0

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 2,784,302,000 円、減債基金繰入金 500,000,000 円、ふるさと周南応援基金繰入金 80,630,000 円、地域振興基金繰入金 1,123,079,022 円、子ども未来夢基金繰入金 1,793,283,650 円、ぞうさんの夢基金繰

入金 800,000 円、奨学金貸付等基金繰入金 1,260,000 円、森林環境整備基金繰入金 94,587,038 円、公共施設マネジメント基金繰入金 150,453,870 円、過疎地域自立促進基金繰入金 43,740,000 円、交通安全基金繰入金 1,834,691 円及び周南公立大学整備等基金繰入金 110,628,672 円である。

第 20 款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
繰越金	4,163,314,094	4,163,314,568	100.0	372,340,017	9.8

繰越金の内訳は、前年度繰越金 3,739,154,474 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 424,160,094 円である。

第 21 款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	33,000,000	26,183,656	26,183,656	79.3	100.0	△6,859,398	△20.8
市預金利子	2,753,000	15,036,437	15,036,437	546.2	100.0	12,022,752	398.9
貸付金元利収入	1,075,076,000	2,201,375,164	1,073,237,074	99.8	48.8	△162,742,161	△13.2
受託事業収入	16,118,000	13,999,505	13,999,505	86.9	100.0	1,524,119	12.2
雑入	1,869,216,000	1,756,874,061	1,641,958,313	87.8	93.5	33,468,230	2.1
収益事業収入	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	100.0	100.0	200,000,000	5.3
合 計	6,996,163,000	8,013,468,823	6,770,414,985	96.8	84.5	77,413,542	1.2

(注) ・収入済額には還付未済額67,315円を含む。

貸付金元利収入は、前年度に比べ 162,742,161 円 (△13.2%) 減少している。これは、中小企業振興融資制度 (保証付) 預託金元金が 167,400,000 円減少したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ 33,468,230 円 (2.1%) 増加している。これは、久米中央地区土地地区画整理清算徴収金の減少等で清算金が 79,917,018 円、重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金の減少等により民生費雑入が 41,281,437 円、消防職員派遣市町村交付金の減少等により消防費雑入が 26,483,803 円、それぞれ減少したものの、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の皆増等により衛生費雑入が 101,904,570 円、学校給食費収入の増加等により教育費雑入が 30,088,083

円、それぞれ増加したことが主な要因である。

収益事業収入は、モーターボート競走事業会計からのボートレース事業収入で、前年度に比べ 200,000,000 円（5.3%）増加している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工費貸付金 元利収入	中小企業振興融資制度（保証 付）預託金元金	951,500,000	1,118,900,000	△167,400,000	△15.0
雑入	重度心身障害者医療費助成事業 高額医療費等返還金	118,326,860	147,827,877	△29,501,017	△20.0
	ごみ袋売払収入	103,132,350	104,604,850	△1,472,500	△1.4
	港湾管理協定交付金	220,876,359	184,748,123	36,128,236	19.6
	学校給食費収入	569,311,200	526,567,145	42,744,055	8.1
ボートレース 事業収入	ボートレース事業収入	4,000,000,000	3,800,000,000	200,000,000	5.3

第 22 款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	6,564,406,000	4,841,700,000	73.8	△334,200,000	△6.5
(総 務 債)	811,000,000	687,200,000	84.7	488,200,000	245.3
(民 生 債)	121,300,000	101,500,000	83.7	76,900,000	312.6
(衛 生 債)	53,900,000	53,900,000	100.0	53,900,000	皆増
(農 林 水 産 業 債)	237,500,000	172,500,000	72.6	70,000,000	68.3
(商 工 債)	660,900,000	504,700,000	76.4	334,300,000	196.2
(土 木 債)	1,547,900,000	981,500,000	63.4	△1,036,000,000	△51.4
(消 防 債)	848,400,000	795,400,000	93.8	539,500,000	210.8
(教 育 債)	1,740,200,000	1,196,000,000	68.7	△769,500,000	△39.2
(災 害 復 旧 債)	372,000,000	178,000,000	47.8	50,500,000	39.6
(そ の 他 債)	171,306,000	171,000,000	99.8	△142,000,000	△45.4

総務債は、前年度に比べ 488,200,000 円（245.3%）増加している。これは、新南陽総合支所整備事業、鹿野総合支所整備事業の増加等が主な要因である。

民生債は、前年度に比べ 76,900,000 円（312.6%）増加している。これは、児童クラブ整備事業、保育所再編整備事業の増加等が主な要因である。

衛生債は、上水道安全対策事業の皆増により 53,900,000 円増加している。

商工債は、前年度に比べ 334,300,000 円（196.2%）増加している。これは、動物園リニューアル事業（繰越明許費）の増加等が主な要因である。

土木債は、前年度に比べ 1,036,000,000 円（△51.4%）減少している。これは、再開発推進事業及び再開発推進事業（繰越明許費）が皆減したことが主な要因である。

消防債は、前年度に比べ 539,500,000 円（210.8%）増加している。これは、指令庁舎建設工事等により通信指令強化充実事業が増加したことが主な要因である。

その他債は臨時財政対策債で、前年度に比べ 142,000,000 円（△45.4%）減少している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

目	節・細節・説明	令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
総務債	新南陽総合支所整備事業	209,900,000	10,700,000	199,200,000	1,861.7
	鹿野総合支所整備事業	211,200,000	40,700,000	170,500,000	418.9
商工債	動物園リニューアル事業	188,500,000	68,400,000	120,100,000	175.6
	動物園リニューアル事業（繰越明許費）	301,900,000	63,600,000	238,300,000	374.7
土木債	道路橋りょう整備事業	378,200,000	464,300,000	△86,100,000	△18.5
	道路橋りょう整備事業（繰越明許費）	251,700,000	339,700,000	△88,000,000	△25.9
消防債	消防機械器具強化充実事業	156,300,000	156,800,000	△500,000	△0.3
	通信指令強化充実事業	541,600,000	40,800,000	500,800,000	1,227.5
教育債	小学校改修事業	172,900,000	0	172,900,000	皆増
	小学校改修事業（繰越明許費）	199,400,000	140,900,000	58,500,000	41.5
	中学校改修事業（繰越明許費）	137,900,000	67,800,000	70,100,000	103.4
	中央図書館整備事業	198,000,000	0	198,000,000	皆増
	文化施設整備事業	146,500,000	37,300,000	109,200,000	292.8
	学び・交流プラザ改修事業	99,400,000	4,400,000	95,000,000	2,159.1
	周南緑地体育施設等整備事業	216,900,000	188,100,000	28,800,000	15.3
その他債	臨時財政対策債	171,000,000	313,000,000	△142,000,000	△45.4

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 87,111,118,635 円に対し 79,986,412,622 円が支出され、執行率は 91.8% で、翌年度繰越額 3,243,037,745 円を除いた不用額は、3,881,668,268 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議 会 費	389,386,000	374,492,086	14,893,914	96.2	0.5	2,184,132	0.6
総 務 費	17,228,523,400	16,432,820,049	713,092,371	95.4	20.5	3,184,506,686	24.0
民 生 費	27,214,686,962	25,494,644,671	1,548,606,791	93.7	31.9	2,403,274,763	10.4
衛 生 費	8,443,430,599	8,011,357,659	432,072,940	94.9	10.0	100,430,253	1.3
労 働 費	65,602,000	58,943,838	6,658,162	89.9	0.1	△2,678,165	△4.3
農林水産業費	1,927,471,500	1,465,458,965	186,045,373	76.0	1.8	120,336,419	8.9
商 工 費	3,678,920,649	3,154,292,855	167,272,194	85.7	3.9	213,272,648	7.3
土 木 費	6,099,080,669	4,621,052,469	146,596,948	75.8	5.8	△2,046,892,465	△30.7
消 防 費	3,376,937,000	3,247,971,248	117,865,752	96.2	4.1	569,858,737	21.3
教 育 費	9,166,230,120	8,190,419,671	402,508,449	89.4	10.2	△1,449,415,952	△15.0
災害復旧費	1,317,989,000	802,278,587	75,875,162	60.9	1.0	99,760,349	14.2
公 債 費	8,133,365,000	8,132,680,524	684,476	100.0	10.2	△94,307,191	△1.1
予 備 費	69,495,736	0	69,495,736	0.0	0.0	0	—
合 計	87,111,118,635	79,986,412,622	3,881,668,268	91.8	100.0	3,100,330,214	4.0

歳出総額は、前年度に比べ 3,100,330,214 円 (4.0%) 増加している。その内訳は、土木費が 2,046,892,465 円 (△30.7%)、教育費が 1,449,415,952 円 (△15.0%) 等の 4 款で減少し、総務費が 3,184,506,686 円 (24.0%)、民生費が 2,403,274,763 円 (10.4%)、消防費が 569,858,737 円 (21.3%)、商工費が 213,272,648 円 (7.3%)、農林水産業費が 120,336,419 円 (8.9%)、衛生費が 100,430,253 円 (1.3%) 等の 8 款で増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	財政管理費	基金管理事業費	7,021,147,887	76,416,113	積立金
		財産管理費	普通財産管理事業費	165,003,248	85,827,787	工事請負費
		中山間地域づくり推進費	(仮称)徳山北部拠点施設整備事業費	86,647,403	68,391,597	工事請負費
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)(繰越明許費)	22,823,792	94,779,208	負担金補助及び交付金
	障害者福祉費	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,738,062,478	115,857,175	負担金補助及び交付金
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,870,751,544	164,743,456	繰出金
	児童福祉費	保育費	保育所等運営事業費	467,425,725	72,359,721	職員手当等
			施設型給付事業費	2,932,855,306	56,224,804	負担金補助及び交付金
		児童手当費	児童手当	2,128,820,000	193,180,000	扶助費
	生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	1,993,993,676	166,594,324	扶助費
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	658,924,832	87,243,168	委託料
	環境衛生費	下水道費	下水道事業費	1,880,920,000	149,919,198	負担金補助及び交付金
農林水産業費	林業費	林業振興費	緑山バイオマス材生産モデル事業費	59,563,350	60,422,040	委託料
商工費	商工費	商工振興費	物価高騰対策費(中小企業者等支援)(繰越明許費)	47,263,233	116,938,016	負担金補助及び交付金
教育費	小学校費	小学校建設費	小学校改修事業費	269,698,139	55,151,861	工事請負費

第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	389,386,000	374,492,086	14,893,914	96.2	2,184,132	0.6

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	82,280,773	一般職給
		議員報酬等	265,601,161	議員報酬

第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	15,930,229,900	15,218,013,254	629,605,666	95.5	3,054,273,454	25.1
徴税費	520,458,000	500,049,657	20,408,343	96.1	13,854,508	2.8
戸籍住民基本台帳費	461,506,500	414,162,192	47,344,308	89.7	39,702,156	10.6
選挙費	228,647,000	219,421,781	9,225,219	96.0	69,531,832	46.4
統計調査費	23,803,000	18,092,790	5,710,210	76.0	△1,855,492	△9.3
監査委員費	63,879,000	63,080,375	798,625	98.7	9,000,228	16.6
合 計	17,228,523,400	16,432,820,049	713,092,371	95.4	3,184,506,686	24.0

総務管理費は、前年度に比べ3,054,273,454円(25.1%)増加している。これは、(目)一般管理費の基金管理事業費が299,924,453円、(目)諸費の補助金等返還金(健康づくり推進課)が161,046,082円、それぞれ減少したものの、(目)財政管理費の基金管理事業費が1,508,401,706円、(目)支所費の新南陽総合支所整備事業費が513,136,987円、鹿野総合支所整備事業費が501,386,096円、(目)財産管理費の基金管理事業費が417,011,373円、それぞれ増加したことが主な要因である。

選挙費は、前年度に比べ69,531,832円(46.4%)増加している。これは、(目)市議会議員選挙費の市議会議員選挙事務費が98,432,166円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主 な 支 出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,985,877,943	一般職給
		退職手当	385,916,628	退職手当
	財政管理費	基金管理事業費	7,021,147,887	財政調整基金積立金
	財産管理費	普通財産管理事業費	165,003,248	除却工事
		基金管理事業費	1,039,364,623	公共施設マネジメント基金積立金
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	270,263,650	施設設備管理委託料、光熱水費
	地域拠点施設費	市民センター管理運営事業費	169,673,355	光熱水費、会計年度任用職員報酬
	情報推進費	電子計算組織管理費	469,463,444	システム使用料
	公共交通対策費	地方バス路線維持対策事業費	178,362,000	地方バス路線維持対策費補助金
	支所費	新南陽総合支所整備事業費	616,990,656	施設整備工事
		鹿野総合支所整備事業費	598,448,265	施設整備工事
	諸費	市税等過誤納払戻金	179,569,023	市税等過誤納払戻金
		補助金等返還金(生活支援課)	201,749,638	補助金等返還金
		補助金等返還金(健康づくり推進課)	168,072,240	補助金等返還金
		補助金等返還金(こども保育課)	181,488,690	補助金等返還金
徴税費	税務総務費	職員給与費等	373,696,749	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	242,236,561	一般職給
選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務費	103,575,657	選挙運動公営費負担金

第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	4,506,548,962	4,140,414,307	197,601,655	91.9	1,012,404,756	32.4
障害者福祉費	4,477,247,000	4,291,378,186	185,868,814	95.8	305,758,024	7.7
老人福祉費	5,498,655,000	5,271,107,672	227,547,328	95.9	104,493,566	2.0
児童福祉費	10,377,133,000	9,608,430,218	765,800,282	92.6	954,950,374	11.0
生活保護費	2,355,103,000	2,183,314,288	171,788,712	92.7	25,668,043	1.2
合 計	27,214,686,962	25,494,644,671	1,548,606,791	93.7	2,403,274,763	10.4

社会福祉費は、前年度に比べ1,012,404,756円(32.4%)増加している。これは、(目)社会福祉総務費の新型コロナウイルス対策費(非課税世帯給付金)が501,829,933円皆減し、繰越明許費分を含めた物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)が413,807,867円減少したものの、物価高騰対策費(減税調整給付金)が1,018,364,017円、重層的支援体制整備事業費が239,875,015円、それぞれ皆増し、繰越明許費分を含めた物価高騰対策費(住民税均等割のみ課税世帯給付金)が257,057,441円、(目)国民健康保険費の国民健康保険特別会計繰出金が188,351,295円、それぞれ増加したことが主な要因である。

障害者福祉費は、前年度に比べ305,758,024円(7.7%)増加している。これは、(目)障害者福祉費の重度心身障害者医療費助成事業費が30,554,809円減少したものの、障害者自立支援給付事業費が219,201,296円、障害児通所給付等事業費が82,060,417円、それぞれ増加したことが主な要因である。

老人福祉費は、前年度に比べ104,493,566円(2.0%)増加している。これは、(目)介護保険費の保険事業勘定繰出金が91,200,513円減少したものの、(目)後期高齢者医療費の後期高齢者療養給付費負担金が118,297,002円、後期高齢者医療特別会計繰出金が84,966,841円、それぞれ増加したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ954,950,374円(11.0%)増加している。これは、(目)子育て世帯臨時特別給付金費の新型コロナウイルス対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)が202,482,838円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費(ひとり親世帯分)が74,365,035円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費(その他世帯分)が46,876,435円、それぞれ皆減したものの、物価高騰対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)が293,196,515円皆増し、(目)児童手当費の児童手当が263,475,000円、(目)保育費の施設型給付事業費が211,173,233円、それぞれ増加したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ25,668,043円(1.2%)増加している。これは、(目)

生活保護総務費の職員給与費等が 7,081,489 円減少したものの、(目) 扶助費の生活保護扶助費が 27,147,235 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主 な 支 出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	292,914,299	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	102,595,979	周南市社会福祉協議会運営費補助金
		重層の支援体制整備事業費	239,875,015	地域包括支援センター運営委託料
		物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)	712,899,950	住民税非課税世帯給付金
		物価高騰対策費(住民税均等割のみ課税世帯給付金)(繰越)	257,808,479	住民税均等割のみ課税世帯給付金
		物価高騰対策費(減税調整給付金)	1,018,364,017	減税調整給付金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,173,758,668	国民健康保険特別会計繰出金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	151,269,978	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,738,062,478	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	173,748,279	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	492,913,504	重度心身障害者医療費
		障害児通所給付等事業費	483,226,290	障害児通所給付費等負担金
老人福祉費	老人福祉費	老人保護措置費	152,512,852	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,870,751,544	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	724,758,442	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,893,922,126	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	357,962,149	一般職給
	保育費	職員給与費等	710,996,565	一般職給
		保育所等運営事業費	467,425,725	会計年度任用職員報酬
		施設型給付事業費	2,932,855,306	保育所運営費委託料(24条入所)
		地域型保育給付事業費	247,965,632	地域型保育給付費負担金
		障害児保育事業費	133,740,865	会計年度任用職員報酬
		保育所再編整備事業費	143,105,447	保育所緊急整備事業補助金
	子ども・子育て支援費	地域子育て支援拠点事業費	120,581,611	子育て支援センター事業委託料
		児童クラブ事業費	348,521,707	会計年度任用職員報酬
	児童手当費	児童手当	2,128,820,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	436,642,600	児童扶養手当
	乳幼児医療費	乳幼児医療費助成事業費	109,942,916	乳幼児医療費
		こども医療費助成事業費	565,949,026	こども医療費
	子育て世帯臨時特別給付金費	物価高騰対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)	293,196,515	子どもたちへの臨時特別給付金
生活保護費	生活保護総務費	職員給与費等	138,113,870	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	1,993,993,676	医療扶助費、生活扶助費

第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,573,691,000	1,384,277,355	189,413,645	88.0	△242,863,301	△14.9
環境衛生費	3,082,040,599	2,901,582,970	180,457,629	94.1	137,003,420	5.0
清掃費	3,337,755,000	3,275,553,334	62,201,666	98.1	203,316,947	6.6
病院費	449,944,000	449,944,000	0	100.0	2,973,187	0.7
合 計	8,443,430,599	8,011,357,659	432,072,940	94.9	100,430,253	1.3

保健衛生費は、前年度に比べ242,863,301円(△14.9%)減少している。これは、(目)予防費の予防接種事業費が221,973,719円増加したものの、繰越明許費分を含めた新型コロナウイルス対策費(ワクチン接種等)が399,175,726円減少したことが主な要因である。

清掃費は、前年度に比べ203,316,947円(6.6%)増加している。これは、(目)塵芥処理施設費の一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)が137,094,000円、リサイクルプラザ施設管理事業費が19,024,444円、(目)ごみ対策推進費のごみ対策推進事業費が19,253,033円、それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主 な 支 出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	138,639,161	一般職給
	予防費	予防接種事業費	658,924,832	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	123,900,756	健康診断等委託料
	成人保健費	がん検診事業費	136,299,412	がん検診委託料
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	154,939,169	一般職給
	上水道費	水道事業費	507,388,802	水道事業出資金、水道事業補助金
	下水道費	下水道事業費	1,880,920,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金
	環境対策費	物価高騰対策費(省エネ家電買い換え促進事業)(繰越明許費)	126,595,616	省エネ家電買い換え促進補助金
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	254,442,013	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	801,918,742	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	リサイクルプラザ施設管理事業費	445,507,760	運転管理委託料
		一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	1,058,421,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	202,670,362	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	148,580,098	下水処理負担金
	ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	191,756,683	ごみ袋製作等委託料
病院費	病院費	市立病院事業費	449,944,000	病院事業負担金、病院事業出資金

第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	65,602,000	58,943,838	6,658,162	89.9	△2,678,165	△4.3

労働諸費は、前年度に比べ2,678,165円(△4.3%)減少している。これは、(目)労働諸費の地域就労促進事業費が3,817,800円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	12,435,000	シルバー人材センター運営費補助金
		地域就労促進事業費	11,600,500	ビジネスサポート事業委託料
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	22,702,773	委託料、光熱水費

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
農業費	866,163,000	793,163,301	37,053,499	91.6	107,531,822	15.7
林業費	599,309,500	408,479,893	120,628,395	68.2	43,686,766	12.0
水産業費	461,999,000	263,815,771	28,363,479	57.1	△30,882,169	△10.5
合計	1,927,471,500	1,465,458,965	186,045,373	76.0	120,336,419	8.9

農業費は、前年度に比べ107,531,822円(15.7%)増加している。これは、(目)道の駅費の道の駅リニューアル事業費が58,855,596円、(目)農業総務費の職員給与費等が25,922,376円、(目)農地費の土地改良施設維持管理適正化事業費が22,387,700円、それぞれ増加したことが主な要因である。

林業費は、前年度に比べ43,686,766円(12.0%)増加している。これは、(目)林業総務費の職員給与費等が37,073,094円減少したものの、(目)林業振興費の基金管理事業費が33,219,816円、繰越明許費を含めた民有林施業促進事業費が34,009,016円、(目)林道費の繰越明許費を含めた単市林道維持管理事業費が32,531,852円、それぞれ増加したことが主な要因である。

水産業費は、前年度に比べ30,882,169円(△10.5%)減少している。これは、(目)漁港建設費の繰越明許費を含めた海岸保全施設長寿命化事業費が5,896,177円増加

したものの、水産物供給基盤機能保全事業費が 28,966,000 円、（目）漁港管理費の漁港管理事業費が 6,319,440 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業委員会費	職員給与費等	51,793,429	一般職給
	農業総務費	職員給与費等	156,369,336	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	67,284,199	中山間地域等直接支払交付金
		新規就農者確保・定着支援事業費	40,610,281	新規就業者等産地拡大促進事業補助金
	道の駅費	道の駅リニューアル事業費	64,441,396	土地購入費、計画策定委託料
	農地費	土地改良施設維持管理適正化事業費	43,402,200	施設改修工事
		多面的機能支払交付金事業費	67,384,913	多面的機能支払交付金
	地籍調査費	地籍調査事業費（繰越明許費）	42,296,870	調査測量委託料
林業費	林業振興費	緑山バイオマス材生産モデル事業費	59,563,350	市有林保育委託料
		基金管理事業費	128,807,344	森林環境整備基金積立金
	林道費	単市林道維持管理事業費（繰越明許費）	42,281,800	維持補修工事
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費（繰越明許費）	126,014,217	施設改修工事

第 7 款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商 工 費	3,678,920,649	3,154,292,855	167,272,194	85.7	213,272,648	7.3

商工費は、前年度に比べ 213,272,648 円（7.3％）増加している。これは、（目）商工振興費の新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）が 221,729,000 円皆減し、中小企業金融対策事業費が 158,509,064 円、（目）観光費の観光振興事業費が 118,355,331 円、それぞれ減少したものの、（目）動物園費の繰越明許費分を含めた動物園リニューアル事業費が 755,945,770 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	191,210,919	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	69,823,500	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	1,008,986,512	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)
		物価高騰対策費(中小企業者等支援)(繰越明許費)	47,263,233	中小企業等省エネ対策設備導入等支援補助金
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	165,386,194	事業所等設置奨励補助金
	観光費	観光施設管理運営事業費	43,446,446	東善寺やすらぎの里指定管理料、鹿野地域資源活用総合交流施設指定管理料
	動物園費	職員給与費等	217,422,090	一般職給
		動物園管理運営事業費	101,534,158	光熱水費、会計年度任用職員報酬
		動物園飼育事業費	53,928,033	飼料費、会計年度任用職員報酬
		動物園リニューアル事業費	422,028,853	施設整備工事
		動物園リニューアル事業費(繰越明許費)	614,781,600	施設整備工事

第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	150,722,000	149,473,491	1,248,509	99.2	13,288,351	9.8
道路橋りょう費	3,350,608,669	2,213,357,253	53,711,185	66.1	△479,234,285	△17.8
河川費	479,367,210	386,588,308	13,103,121	80.6	80,569,909	26.3
港湾費	304,712,000	301,099,203	3,612,797	98.8	△19,577,734	△6.1
都市計画費	1,395,936,790	1,170,697,106	57,024,444	83.9	△1,731,973,169	△59.7
住宅費	417,734,000	399,837,108	17,896,892	95.7	90,034,463	29.1
合計	6,099,080,669	4,621,052,469	146,596,948	75.8	△2,046,892,465	△30.7

道路橋りょう費は、前年度に比べ479,234,285円(△17.8%)減少している。これは、(目)道路維持費の繰越明許費分を含めた道路ストック点検整備事業費が85,823,100円、(目)交通安全対策費の繰越明許費分を含めた通学路安全対策事業費が26,468,070円、それぞれ増加したものの、(目)橋りょう新設改良費の繰越明許費分を含めた古川跨線橋整備事業費が568,515,090円、(目)橋りょう維持費の繰越明許費分を含めた橋りょう長寿命化推進事業費が33,626,058円、それぞれ減少したことが主な要因である。

都市計画費は、前年度に比べ1,731,973,169円(△59.7%)減少している。これは、(目)公園緑地費の繰越明許費分を含めた公園施設長寿命化対策事業費が34,974,742円増加したものの、(目)中心市街地活性化事業費の繰越明許費分を含め

た再開発推進事業費が 1,784,799,553 円皆減し、中心市街地環境整備事業費が 29,345,200 円減少したことが主な要因である。

住宅費は、前年度に比べ 90,034,463 円（29.1%）増加している。これは、（目）住宅管理費の市営住宅改修事業費が 51,375,259 円、公営住宅ストック改善事業費が 37,853,635 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主 な 支 出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	147,537,510	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	207,003,802	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	380,017,483	維持補修工事、市道維持補修委託料
		道路ストック点検整備事業費	91,304,400	道路整備工事、調査委託料
	交通安全対策費	通学路安全対策事業費	114,522,150	維持補修工事、道路整備工事
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化推進事業費	163,863,270	維持補修工事、調査委託料
	橋りょう新設改良費	古川跨線橋整備事業費	365,307,748	道路整備工事、建設工事委託料
		古川跨線橋整備事業費（繰越明許費）	434,967,745	道路整備工事
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金（県債分）	201,271,397	港湾県事業負担金（県債分）
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	346,217,547	一般職給
	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	211,051,333	樹木等管理委託料
	中心市街地活性化事業費	中心市街地活性化事業費	95,228,120	徳山駅前賑わい交流施設指定管理料、徳山駅前広場等指定管理料
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	192,172,804	市営住宅等指定管理料

第 9 款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	3,219,709,000	3,103,247,283	105,361,717	96.4	557,060,828	21.9
防 災 費	157,228,000	144,723,965	12,504,035	92.0	12,797,909	9.7
合 計	3,376,937,000	3,247,971,248	117,865,752	96.2	569,858,737	21.3

消防費は、前年度に比べ 557,060,828 円（21.9%）増加している。これは、（目）常備消防費の救急業務高度化推進事業費が 41,151,700 円皆減したものの、（目）消防施設費の通信指令強化充実事業費が 487,864,013 円、（目）常備消防費の退職手当が 48,136,907 円、職員給与費等が 29,763,567 円、（目）非常備消防費の消防団機械器具強化充実事業費が 20,963,245 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

防災費は、前年度に比べ 12,797,909 円（9.7%）増加している。これは、（目）防災対策費の防災情報収集伝達システム管理運営事業費が 14,523,447 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,624,632,005	一般職給
		退職手当	78,378,549	退職手当
		消防庁舎管理事業費	35,505,624	光熱水費
		光地区消防組合負担金	256,161,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	87,386,346	設備機器保守委託料
		消防機械器具強化充実事業費	173,028,539	機械器具費
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	90,345,728	消防団員報酬、報償金
		消防団機械器具強化充実事業費	60,786,468	機械器具費
	消防施設費	通信指令強化充実事業費	542,482,931	施設整備工事
防災費	防災対策費	防災対策費	44,976,496	時間外勤務手当
		防災情報収集伝達システム管理運営事業費	72,932,138	設備機器保守委託料

第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	1,045,635,000	989,222,956	56,412,044	94.6	144,999,550	17.2
小学校費	1,714,350,000	1,132,560,714	113,104,286	66.1	300,430,679	36.1
中学校費	621,513,000	491,601,681	56,647,319	79.1	103,693,650	26.7
幼稚園費	214,381,000	195,406,799	18,974,201	91.1	18,554,446	10.5
社会教育費	1,873,633,000	1,769,509,944	83,938,056	94.4	464,739,528	35.6
保健体育費	2,461,088,120	2,399,658,548	61,429,572	97.5	△431,768	0.0
大学費	1,235,630,000	1,212,459,029	12,002,971	98.1	△2,481,402,037	△67.2
合計	9,166,230,120	8,190,419,671	402,508,449	89.4	△1,449,415,952	△15.0

小学校費は、前年度に比べ 300,430,679 円（36.1%）増加している。これは、（目）小学校建設費の繰越明許費分を含めた小学校改修事業費が 174,235,535 円、（目）小学校管理費の小学校施設管理費が 12,416,749 円、それぞれ増加し、（目）小学校教育振興費の小学校教科書改訂関連事業費が 95,395,874 円皆増したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ 464,739,528 円（35.6%）増加している。これは、（目）文化施設費の文化会館整備事業費が 75,674,100 円減少したものの、（目）図書

館費の中央図書館整備事業費が 220,459,250 円、(目)文化施設費の郷土美術資料館整備事業費が 164,365,410 円、それぞれ皆増し、(目)社会教育施設費の学び・交流プラザ改修事業費が 95,000,000 円増加したことが主な要因である。

大学費は、前年度に比べ 2,481,402,037 円(△67.2%)減少している。これは、(目)大学費の周南公立大学運営事業費が 415,132,419 円増加したものの、周南公立大学施設整備事業費が 3,230,003,760 円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	184,791,128	一般職給
	教育指導費	生活指導推進事業費	208,487,723	会計年度任用職員報酬
		教育情報化推進事業費	173,997,827	事務機器借上料、システム保守委託料
小学校費	小学校管理費	小学校施設管理費	299,094,957	光熱水費
	小学校建設費	小学校改修事業費	269,698,139	施設改修工事
		小学校改修事業費(繰越明許費)	280,212,900	施設改修工事
中学校費	中学校管理費	中学校施設管理費	134,760,536	光熱水費
	中学校建設費	中学校改修事業費(繰越明許費)	196,238,900	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園費	職員給与費等	142,320,443	一般職給
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	329,843,618	一般職給
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	150,649,491	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	166,872,857	美術博物館指定管理料
		郷土美術資料館整備事業費	164,365,410	施設改修工事
	図書館費	図書館管理運営費	224,158,308	徳山駅前図書館指定管理料
		中央図書館整備事業費	220,459,250	施設改修工事
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	130,594,704	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	学校給食管理運営事業費(栗屋)	114,979,589	給食調理配送業務委託料、光熱水費
		学校給食材料費(栗屋)	131,514,603	給食材料費
		学校給食材料費(住吉)	105,176,498	給食材料費
		学校給食管理運営事業費(新南陽)	232,737,879	給食センターPFI事業委託料
		学校給食材料費(新南陽)	192,667,621	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	109,030,443	体育施設指定管理料
		周南緑地体育施設等整備管理運営事業費	660,287,404	公有財産購入費、周南緑地指定管理料
大学費	大学費	周南公立大学運営事業費	694,797,180	周南公立大学運営費交付金
		周南公立大学施設整備事業費	111,123,672	周南公立大学施設整備費補助金
		基金管理事業費	322,964,477	周南公立大学整備等基金積立金

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	383,217,878	202,022,588	20,598,290	52.7	△16,558,508	△7.6
公共土木施設災害復旧費	919,771,122	591,487,899	49,044,972	64.3	111,301,207	23.2
文教施設災害復旧費	15,000,000	8,768,100	6,231,900	58.5	6,003,800	217.2
その他公共・公用施設災害復旧費	0	0	0	—	△986,150	皆減
合 計	1,317,989,000	802,278,587	75,875,162	60.9	99,760,349	14.2

農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ16,558,508円(△7.6%)減少している。これは、(目)林道施設災害復旧費の林道施設災害復旧事業費(単独)が14,928,032円増加したものの、(目)農業施設等災害復旧費の繰越明許費分を含めた農業施設災害復旧事業費(補助)が49,231,516円減少したことが主な要因である。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ111,301,207円(23.2%)増加している。これは、(目)公共土木施設災害復旧費の繰越明許費を含めた公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)が127,892,319円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
農林水産施設 災害復旧費	農業施設等 災害復旧費	農業施設災害復旧事業費(補助)	86,030,085	設計委託料
	林道施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業費(補助)(繰越明許費)	34,400,300	災害復旧工事
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)	93,062,396	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費(現年補助)(繰越明許費)	218,136,400	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)	228,004,261	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費(過年補助)	28,375,457	災害復旧工事

第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公 債 費	8,133,365,000	8,132,680,524	684,476	100.0	△94,307,191	△1.1

公債費は、前年度に比べ 94,307,191 円 (△1.1%) 減少している。これは、(目) 利子の地方債償還利子が 12,210,213 円増加したものの、(目) 元金の地方債償還元金が 106,517,404 円減少したことが要因である。

支出済額は、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
公債費	元金	地方債償還元金	7,885,128,216	長期債元金
	利子	地方債償還利子	247,552,308	長期債利子

第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、30.5%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予 備 費	100,000,000	30,504,264	69,495,736	30.5	△18,027,696	△37.1

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
第1款 議 会 費	0	0	2	701,716
第2款 総 務 費	0	0	50	40,078,402
第3款 民 生 費	0	0	27	90,127,118
第4款 衛 生 費	0	0	24	101,484,337
第5款 労 働 費	0	0	5	2,255,407
第6款 農 林 水 産 業 費	2	9,185,000	19	4,498,891
第7款 商 工 費	0	0	10	1,663,522
第8款 土 木 費	3	2,597,444	41	105,517,678
第9款 消 防 費	0	0	9	5,575,838
第10款 教 育 費	4	9,492,120	49	16,070,332
第11款 災 害 復 旧 費	4	9,229,700	6	1,805,842
第12款 公 債 費	0	0	0	0
合 計	13	30,504,264	242	369,779,083

7 特別会計

(1) 国民健康保険

現行の国民健康保険制度は、都道府県と市町村が保険者である。都道府県は財政運営の責任主体となり、標準保険料率を算定、公表し、保険給付費等の財源となる保険給付費等交付金を市町村へ交付する役割を担っている。市町村は、資格の管理、標準保険料率等を参考にした保険料率の決定、保険料の賦課・徴収及び保険給付の決定、支給のほか、徴収した保険料等を国民健康保険事業費納付金として都道府県へ納付する役割を担っている。

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)					
区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	14,319,378,892	14,688,027,818	△368,648,926	△2.5
歳出総額	B	14,098,154,813	14,439,705,108	△341,550,295	△2.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	221,224,079	248,322,710	△27,098,631	△10.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	221,224,079	248,322,710	△27,098,631	△10.9
単年度収支額	F	△27,098,631	23,389,296	△50,487,927	△215.9

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)					
款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	2,187,700,000	2,179,624,114	99.6	△57,915,649	△2.6
使用料及び手数料	2,507,000	1,268,208	50.6	△161,260	△11.3
県支出金	11,197,252,000	10,233,182,828	91.4	△282,607,089	△2.7
財産収入	268,000	267,797	99.9	237,341	779.3
繰入金	1,619,055,000	1,590,617,668	98.2	△76,877,705	△4.6
繰越金	248,323,000	248,322,710	100.0	23,389,296	10.4
諸収入	82,849,000	56,537,567	68.2	16,038,140	39.6
国庫支出金	9,558,000	9,558,000	100.0	9,248,000	2,983.2
合 計	15,347,512,000	14,319,378,892	93.3	△368,648,926	△2.5

(注) ・収入済額には還付未済額2,557,750円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	50,099,411	61,314,280	△11,214,869	△18.3
	被保険者返納金	206,151	208,625	△2,474	△1.2
	計	50,305,562	61,522,905	△11,217,343	△18.2
収入未済額	国民健康保険料	167,503,808	199,995,533	△32,491,725	△16.2
	被保険者返納金	4,688,006	5,540,472	△852,466	△15.4
	計	172,191,814	205,536,005	△33,344,191	△16.2

国民健康保険料は、被保険者の減少等により前年度に比べ57,915,649円(△2.6%)減少している。

調定額2,394,669,583円に対し、収入済額は2,179,624,114円で、収納率は、現年分が96.4%(前年度96.5%)、滞納繰越分が30.9%(前年度31.0%)といずれも低下しているものの、合計は前年度(89.5%)より1.4ポイント上昇し、90.9%となっている。

また、時効等により50,099,411円が不納欠損処分されており、収入未済額は収納率の向上等により、前年度に比べ32,491,725円減少し167,503,808円となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,481,335,758	1,431,888,267	96.5	0	51,986,941
	後期高齢者支援金分現年分	540,378,572	521,427,337	96.5	0	18,951,235
	介護納付金分現年分	173,564,740	164,719,388	94.9	0	8,845,352
	小計(現年分)	2,195,279,070	2,118,034,992	96.4	0	79,783,528
	医療給付費分滞納繰越分	131,352,275	40,751,987	31.0	33,340,187	57,268,133
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	46,729,577	14,702,579	31.4	11,834,460	20,202,806
	介護納付金分滞納繰越分	21,308,661	6,134,556	28.8	4,924,764	10,249,341
	小計(滞納繰越分)	199,390,513	61,589,122	30.9	50,099,411	87,720,280
	計	2,394,669,583	2,179,624,114	90.9	50,099,411	167,503,808

(注) ・収入済額には還付未済額2,557,750円を含む。

県支出金は、保険給付費等交付金で、前年度に比べ 282,607,089 円（△2.7％）減少している。これは、被保険者の減少等による保険給付費の減少により、普通交付金が 271,049,089 円減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ 76,877,705 円（△4.6％）減少している。これは、一般会計繰入金が職員給与費等繰入金の増加や財政安定化支援事業繰入金の皆増等により 188,351,295 円増加したものの、基金繰入金が 265,229,000 円減少したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 23,389,296 円（10.4％）増加している。

諸収入は、前年度に比べ 16,038,140 円（39.6％）増加している。これは、第三者行為に係る受入額の減少により第三者納付金が 10,850,613 円減少したものの、保険給付費等交付金の精算に係る返還金があったことにより国民健康保険団体連合会返還金が 27,762,973 円皆増したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）				
款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,431,888,267
			後期高齢者支援金分現年分	521,427,337
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	9,860,491,828
			特別交付金	372,691,000
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	434,071,380
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	233,961,564
			職員給与費等繰入金	207,087,813
			財政安定化支援事業繰入金	222,193,000
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	416,859,000

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	247,006,000	226,520,087	20,485,913	91.7	2,533,657	1.1
保険給付費	10,981,135,000	9,889,589,000	1,091,546,000	90.1	△274,871,794	△2.7
国民健康保険事業費納付金	3,514,324,000	3,514,322,955	1,045	100.0	△112,322,269	△3.1
共同事業拠出金	0	0	0	—	△131	皆減
保健事業費	256,751,000	177,483,780	79,267,220	69.1	3,460,638	2.0
基金積立金	246,237,000	246,236,507	493	100.0	23,565,637	10.6
諸支出金	92,059,000	44,002,484	48,056,516	47.8	16,083,967	57.6
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合 計	15,347,512,000	14,098,154,813	1,249,357,187	91.9	△341,550,295	△2.4

保険給付費は、前年度に比べ 274,871,794 円（△2.7%）減少している。これは、被保険者の減少等により、療養給付費が 250,028,017 円、高額療養費が 7,186,893 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 112,322,269 円（△3.1%）減少している。これは、医療給付費が 60,570,850 円、後期高齢者支援金等が 43,098,560 円、それぞれ減少したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ 3,460,638 円（2.0%）増加している。これは、健診受診者数の減少により特定健康診査・特定保健指導事業費が 2,460,804 円減少したものの、施設利用者数の増加により人間ドック施設利用負担金が 5,374,948 円増加したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度繰越額が増加したことにより、前年度に比べ 23,565,637 円（10.6%）増加している。

諸支出金は、保険給付費等交付金等償還金の増加等により、前年度に比べ 16,083,967 円（57.6%）増加している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	153,983,800
保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	8,452,065,374
	高額療養費	高額療養費	高額療養費	1,362,807,911
国民健康 保険事業 費納付金	医療給付費	医療給付費	医療給付費	2,401,779,253
	後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	後期高齢者支援金等	847,845,999
	介護納付金	介護納付金	介護納付金	264,697,703
基金積立金	基金積立金	国民健康保険 基金積立金	国民健康保険基金積立金	246,236,507

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	73,722,020	69,079,554	4,642,466	6.7
歳出総額	B	73,722,020	69,079,554	4,642,466	6.7
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	14,515,000	13,795,278	95.0	△1,585,891	△10.3
使用料及び手数料	42,000	135,600	322.9	71,670	112.1
国庫支出金	0	0	-	△59,000	皆減
繰入金	64,517,000	53,825,178	83.4	5,596,894	11.6
繰越金	1,000	0	0.0	0	-
諸収入	179,000	784,964	438.5	437,793	126.1
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0.0
県支出金	0	181,000	-	181,000	皆増
合 計	84,254,000	73,722,020	87.5	4,642,466	6.7

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額はなかった。

区 分		令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
収入未済額	一部負担金収入	3,020	0	3,020	皆増

診療収入は、前年度に比べ1,585,891円(△10.3%)減少している。これは、受診者数が前年度に比べ19人増加し、国民健康保険診療報酬収入現年度分が163,599円、後期高齢者診療報酬収入現年度分が885,935円、それぞれ増加したものの、その他診療報酬収入現年度分が2,476,286円減少したことが主な要因である。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金(住宅建築事業)が59,000円皆減している。

繰入金は、前年度に比べ5,596,894円(11.6%)増加しているが、これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

県支出金は、和田巡回診療所開設に係る環境整備により、医療施設等設備整備費補助金が181,000円皆増している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	73,368,000	63,704,381	9,663,619	86.8	701,564	1.1
医業費	3,295,000	2,960,499	334,501	89.8	235,660	8.6
公債費	7,091,000	7,057,140	33,860	99.5	3,705,242	110.5
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
合 計	84,254,000	73,722,020	10,531,980	87.5	4,642,466	6.7

総務費は、前年度に比べ701,564円（1.1%）増加している。これは、一般管理事務費が742,131円減少したものの、人事異動等に伴い、職員給与費等が1,440,815円増加したことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ235,660円（8.6%）増加している。これは、医薬品衛生材料整備事業費が202,939円減少したものの、医療用機械器具整備事業費が409,530円増加したことが主な要因である。

公債費は、地方債償還元金の増加等により前年度に比べ3,705,242円（110.5%）増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金7,000,554円及び地方債償還利子56,586円で、当年度末未償還残高は35,907,216円である。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	3,191,918,795	2,846,475,021	345,443,774	12.1
歳出総額	B	3,100,135,678	2,772,832,656	327,303,022	11.8
歳入歳出差引額（A－B）	C	91,783,117	73,642,365	18,140,752	24.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額（C－D）	E	91,783,117	73,642,365	18,140,752	24.6
単年度収支額	F	18,140,752	△18,060,411	36,201,163	200.4

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,490,238,000	2,364,889,778	95.0	286,665,621	13.8
使用料及び手数料	501,000	240,701	48.0	10,282	4.5
繰入金	731,111,000	724,758,442	99.1	84,966,841	13.3
諸収入	29,716,000	28,387,509	95.5	△8,138,559	△22.3
繰越金	73,643,000	73,642,365	100.0	△18,060,411	△19.7
合 計	3,325,209,000	3,191,918,795	96.0	345,443,774	12.1

(注) ・収入済額には還付未済額2,861,533円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療保険料	1,798,520	2,160,162	△361,642	△16.7
収入未済額	後期高齢者医療保険料	12,250,482	12,555,764	△305,282	△2.4

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加及び保険料率が引き上げとなったこと等により前年度に比べ286,665,621円(13.8%)増加している。

調定額2,376,077,247円に対し、収入済額は2,364,889,778円で、収納率は、現年度分普通徴収保険料が99.2%で前年度(99.1%)より0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が46.9%で前年度(45.6%)より1.3ポイント上昇したことから、合計で前年度(99.3%)より0.1ポイント上昇し、99.4%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,388,678,141	1,391,128,667	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	974,964,008	967,843,544	99.2	0	7,443,371
滞納繰越分普通徴収保険料	12,435,098	5,917,567	46.9	1,798,520	4,807,111
合 計	2,376,077,247	2,364,889,778	99.4	1,798,520	12,250,482

(注) ・収入済額には還付未済額2,861,533円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ84,966,841円(13.3%)増加している。これは、保険料軽減対象世帯の被保険者数の増加等により保険基盤安定繰入金が53,516,680円、事務費繰入金が31,450,161円、それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は、前年度に比べ 8,138,559 円（△22.3%）減少している。これは、山口県後期高齢者医療広域連合補助金が 1,445,316 円皆増したものの、山口県後期高齢者医療広域連合共通経費市町負担金過納額負担金が 10,244,724 円皆減したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 18,060,411 円（△19.7%）減少している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	67,229,000	62,199,540	5,029,460	92.5	2,434,784	4.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,250,703,000	3,033,723,596	216,979,404	93.3	324,011,365	12.0
保健事業費	2,077,000	1,628,228	448,772	78.4	389,944	31.5
諸支出金	5,200,000	2,584,314	2,615,686	49.7	466,929	22.1
合 計	3,325,209,000	3,100,135,678	225,073,322	93.2	327,303,022	11.8

総務費は、前年度に比べ 2,434,784 円（4.1%）増加している。これは、被保険者の増加等に伴う保険証の郵送に係る経費の増加や会計年度任用職員に係る人件費の増加等により、後期高齢者医療一般事務費が 2,902,744 円増加したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の収納額の増加等により、前年度に比べ 324,011,365 円（12.0%）増加している。

(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	13,186,280,450	13,329,750,976	△143,470,526	△1.1
歳出総額	B	12,766,015,126	12,839,690,683	△73,675,557	△0.6
歳入歳出差引額（A－B）	C	420,265,324	490,060,293	△69,794,969	△14.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額（C－D）	E	420,265,324	490,060,293	△69,794,969	△14.2
単年度収支額	F	△69,794,969	115,467,566	△185,262,535	△160.4

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,645,926,000	2,561,642,620	96.8	28,019,317	1.1
使用料及び手数料	300,000	195,600	65.2	△15,100	△7.2
国庫支出金	3,003,361,000	3,021,070,688	100.6	△72,863,626	△2.4
支払基金交付金	3,426,869,000	3,285,337,000	95.9	39,350,372	1.2
県支出金	1,833,162,000	1,832,675,197	100.0	△25,733,915	△1.4
財産収入	354,000	352,143	99.5	323,903	1,147.0
繰入金	2,155,335,000	1,990,591,276	92.4	△221,495,513	△10.0
繰越金	490,060,000	490,060,293	100.0	115,467,566	30.8
諸収入	440,000	4,355,633	989.9	△6,523,530	△60.0
合 計	13,555,807,000	13,186,280,450	97.3	△143,470,526	△1.1

(注) ・収入済額には還付未済額3,706,190円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	9,687,850	10,501,590	△813,740	△7.7
収入未済額	保険料	22,580,987	24,097,517	△1,516,530	△6.3
	雑入	1,044,474	842,842	201,632	23.9
	計	23,625,461	24,940,359	△1,314,898	△5.3

保険料は、介護保険料率の改定等により、前年度に比べ 28,019,317 円 (1.1%) 増加している。

調定額 2,590,205,267 円に対して収入済額は 2,561,642,620 円で、収納率は、特別徴収分が 100.0% (前年度 100.0%) で、普通徴収の現年度分が 94.8% (前年度 94.0%)、滞納繰越分が 10.6% (前年度 10.8%) と、滞納繰越分以外が上昇したことから、合計は前年度 (98.7%) より 0.1 ポイント上昇し、98.8%となっている。

時効等により 9,687,850 円が不納欠損処理されている。収入未済額は前年度に比べ 1,516,530 円減少し 22,580,987 円となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,357,197,870	2,360,741,480	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	209,015,690	198,348,010	94.8	0	10,814,450
滞納繰越分普通徴収保険料	23,991,707	2,553,130	10.6	9,687,850	11,766,537
合 計	2,590,205,267	2,561,642,620	98.8	9,687,850	22,580,987

(注) ・収入済額には還付未済額3,706,190円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ72,863,626円(△2.4%)減少している。これは、現年度分介護給付費負担金が2,504,950円、現年度分地域支援事業交付金(総合事業)が1,179,349円、それぞれ増加したものの、現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)が66,823,557円、保険者機能強化推進交付金が6,423,000円、それぞれ減少したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ39,350,372円(1.2%)増加している。これは、過年度分介護給付費交付金が3,256,628円皆減し、現年度分地域支援事業支援交付金が3,941,000円減少したものの、現年度分介護給付費交付金が46,548,000円増加したことが主な要因である。

県支出金は、前年度に比べ25,733,915円(△1.4%)減少している。これは、現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)が33,411,779円減少したことが主な要因である。

繰入金は、基金繰入金が130,295,000円、一般会計繰入金の低所得者保険料軽減繰入金が42,652,560円、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)が36,222,001円、それぞれ減少したことなどから、前年度に比べ221,495,513円(△10.0%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ115,467,566円(30.8%)増加している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	251,880,000	234,055,845	17,824,155	92.9	△9,937,856	△4.1
保険給付費	12,366,777,000	11,670,032,208	696,744,792	94.4	△7,381,237	△0.1
地域支援事業費	381,730,000	308,496,470	73,233,530	80.8	△227,465,553	△42.4
保健福祉事業費	2,094,887	2,094,887	0	100.0	289,690	16.0
基金積立金	256,784,000	256,783,047	953	100.0	15,160,730	6.3
公債費	115,000	114,732	268	99.8	0	0.0
諸支出金	295,521,000	294,437,937	1,083,063	99.6	155,658,669	112.2
予備費	905,113	0	905,113	0.0	0	—
合 計	13,555,807,000	12,766,015,126	789,791,874	94.2	△73,675,557	△0.6

総務費は、前年度に比べ9,937,856円（△4.1％）減少している。これは、介護認定調査に係る人件費の増加等により認定調査等費が13,605,433円増加したものの、人事異動等により職員給与費等が20,768,774円、介護報酬改定や制度改正によるシステム改修委託料の減少等により介護保険一般事務費が5,251,706円減少したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ7,381,237円（△0.1％）減少している。これは、居宅介護サービス受給者数の増加により居宅介護サービス給付費が112,382,922円増加したものの、施設介護サービス受給者数の減少により施設介護サービス給付費が184,521,234円減少したことなどが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)			
項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,478,033,215
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,778,946,817
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	556,306,304
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,944,561,265
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	257,587,651
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	290,699,276
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	203,200,968

基金積立金は、介護給付費準備基金に係るもので前年度に比べ 15,160,730 円 (6.3%) 増加している。

公債費は、前年度同額の 114,732 円で、当年度末未償還残高は 662,277 円である。

諸支出金は、前年度に比べ 155,658,669 円 (112.2%) 増加している。これは、過年度分の精算に伴う国庫支出金等返還金が増加したことが主な要因である。

(5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	176,359,372	148,245,557	28,113,815	19.0
歳出総額	B	176,359,372	148,245,557	28,113,815	19.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款（施設）			予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料及び手数料			58,517,000	55,037,001	94.1	404,985	0.7
財産収入			181,000	182,461	100.8	△1,268	△ 0.7
繰入金			64,631,000	64,630,178	100.0	5,933,042	10.1
諸収入			36,847,000	34,909,732	94.7	2,377,056	7.3
市債			27,000,000	21,600,000	80.0	19,400,000	881.8
合 計			187,176,000	176,359,372	94.2	28,113,815	19.0
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	45,067,000	42,033,538	93.3	588,252	1.4
		財産収入	0	0	—	0	—
		繰入金	41,014,000	42,797,156	104.3	5,581,490	15.0
		諸収入	22,447,000	20,519,804	91.4	1,452,840	7.6
		市債	12,000,000	9,000,000	75.0	9,000,000	皆増
		計	120,528,000	114,350,498	94.9	16,622,582	17.0
	水産物市場	使用料及び手数料	13,450,000	13,003,463	96.7	△183,267	△ 1.4
		財産収入	181,000	182,461	100.8	△1,268	△ 0.7
		繰入金	23,617,000	21,833,022	92.4	351,552	1.6
		諸収入	14,400,000	14,389,928	99.9	924,216	6.9
		市債	15,000,000	12,600,000	84.0	10,400,000	472.7
		計	66,648,000	62,008,874	93.0	11,491,233	22.7

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額はなかった。

区 分		令和6年度	令和5年度	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
収入未済額	地方卸売市場 施設使用料	4,460,065	5,659,219	△1,199,154	△ 21.2
	電気、ガス、 水道等負担金 (地方卸売市場)	1,226,775	1,556,775	△330,000	△ 21.2
	計	5,686,840	7,215,994	△1,529,154	△ 21.2

使用料及び手数料は、前年度に比べ 404,985 円 (0.7%) 増加している。使用料の主なものは、地方卸売市場施設使用料 34,977,241 円及び水産物市場施設使用料 11,144,140 円である。調定額 59,497,066 円に対し、収入済額は 55,037,001 円で、収納率は 92.5% (前年度 90.6%) となり、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額	収入済額	収納率	(単位 円・%)	
					不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	6,915,302	6,915,302	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	121,675	121,675	100.0	0	0
	施設使用料	39,437,306	34,977,241	88.7	0	4,460,065
	行政財産目的外使用料	19,320	19,320	100.0	0	0
	計	46,493,603	42,033,538	90.4	0	4,460,065
水産物市場	卸売業者使用料	1,853,713	1,853,713	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	11,144,140	11,144,140	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	5,610	5,610	100.0	0	0
	計	13,003,463	13,003,463	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	8,769,015	8,769,015	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	121,675	121,675	100.0	0	0
	施設使用料	50,581,446	46,121,381	91.2	0	4,460,065
	行政財産目的外使用料	24,930	24,930	100.0	0	0
	計	59,497,066	55,037,001	92.5	0	4,460,065

諸収入は、前年度に比べ 2,377,056 円 (7.3%) 増加している。これは、電気使用料等の事業者負担金収入の増加等により、地方卸売市場雑入が 1,461,599 円、水産物市場雑入が 924,216 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

市債は、前年度に比べ 19,400,000 円 (881.8%) 増加している。これは、水産物市場施設整備事業が 10,400,000 円増加し、卸売市場施設整備事業が 9,000,000 円皆増したためである。

イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・％)								
款（施設）			予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
							増減額	増減率
卸売市場費			169,255,000	159,459,859	9,795,141	94.2	28,098,704	21.4
公債費			16,921,000	16,899,513	21,487	99.9	15,111	0.1
予備費			1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	－
合 計			187,176,000	176,359,372	10,816,628	94.2	28,113,815	19.0
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	112,300,000	107,123,809	5,176,191	95.4	16,614,099	18.4
		公債費	7,228,000	7,226,689	1,311	100.0	8,483	0.1
		計	119,528,000	114,350,498	5,177,502	95.7	16,622,582	17.0
	水産物市場	卸売市場費	56,955,000	52,336,050	4,618,950	91.9	11,484,605	28.1
		公債費	9,693,000	9,672,824	20,176	99.8	6,628	0.1
		計	66,648,000	62,008,874	4,639,126	93.0	11,491,233	22.7

卸売市場費は、前年度に比べ 28,098,704 円 (21.4%) 増加している。これは、地方卸売市場費が搬送設備倉庫棟照明改修工事等により 16,614,099 円、水産物市場費が場内舗装工事等により 11,484,605 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ 15,111 円 (0.1%) 増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金 (水産物市場分) 9,298,677 円、地方債償還元金 (地方卸売市場分) 7,176,188 円、地方債償還利子 (水産物市場分) 374,147 円及び地方債償還利子 (地方卸売市場分) 50,501 円である。

なお、当年度末未償還残高は 109,977,280 円である。

(6) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

		(単位 円・%)			
区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	72,929,237	108,761,895	△35,832,658	△32.9
歳出総額	B	46,063,832	70,849,459	△24,785,627	△35.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	26,865,405	37,912,436	△11,047,031	△29.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	26,865,405	37,912,436	△11,047,031	△29.1
単年度収支額	F	△11,047,031	△37,567,632	26,520,601	70.6

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	4,000	3,740	93.5	△850	△18.5
財産収入	33,000	16,272	49.3	15,971	5,306.0
繰越金	37,913,000	37,912,436	100.0	△37,567,632	△49.8
諸収入	24,279,000	34,996,789	144.1	1,719,853	5.2
合 計	62,229,000	72,929,237	117.2	△35,832,658	△32.9

繰越金は、令和5年度において50,000,301円を駐車場事業基金として積み立てたことなどにより、前年度に比べ37,567,632円（△49.8%）減少している。

諸収入は、前年度に比べ1,719,853円（5.2%）増加している。これは、駐車場利用料金超過分納付金が1,734,700円増加したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	49,865,000	43,700,447	6,164,553	87.6	△24,785,391	△36.2
公債費	2,364,000	2,363,385	615	100.0	△236	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合 計	62,229,000	46,063,832	16,165,168	74.0	△24,785,627	△35.0

駐車場事業費は、前年度に比べ24,785,391円（△36.2%）減少している。これは、駐車場事業基金積立金が24,229,029円減少したことが主な要因である。

公債費は、ほぼ前年度と同額の2,363,385円となっている。

なお、年度末未償還残高は7,087,500円である。

(7) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特 別 会 計	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険	0	0	2	561,786
国民健康保険鹿野診療所	0	0	5	1,543,991
後期高齢者医療	0	0	2	4,592
介護保険	1	94,887	7	8,724,758
地方卸売市場事業	0	0	3	1,617,992
駐車場事業	0	0	0	0
合 計	1	94,887	19	12,453,119

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地（地積）、建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地				(単位　㎡)		
区						

土地の当年度末現在高は83,288,651.97 m²で、前年度末に比べ1,776.69 m²(0.0%)減少しており、このうち行政財産は13,283.49 m²の増加、普通財産は15,060.18 m²の減少となっている。

行政財産の増加は、市営住宅用地(6,801.49 m²)の普通財産への分類替等や富田西部第一区区画整理換地に伴う富田中学校用地(4,102.12 m²)の換地処分等による減少があったものの、普通財産からの分類替等による漁港施設用地(16,648.00 m²)、富田西部第一区区画整理換地による公園整備(7,262.00 m²)、道の駅ソレーネ周南の駐車場拡張用地取得(2,659.00 m²)などにより増加したことが主な要因である。

普通財産の減少は、用途廃止に伴う市営住宅用地(6,609.64 m²)の行政財産からの分類替による増加があったものの、漁港施設用地の行政財産への分類替(16,648.00 m²)などにより減少したことが主な要因である。

(イ) 建物

(単位 m²)

区 分			令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	庁 舎		29,633.77	△ 1,480.03	28,153.74
	その他の 行政機関	消防施設	11,728.22	0.00	11,728.22
		その他の施設	28.58	0.00	28.58
		小 計	11,756.80	0.00	11,756.80
	公共用 財 産	学 校	227,641.42	0.00	227,641.42
		市営住宅	222,053.55	△ 9,606.80	212,446.75
		公 園	5,173.26	△ 166.70	5,006.56
		その他の施設	236,086.60	△ 1,914.10	234,172.50
		小 計	690,954.83	△ 11,687.60	679,267.23
	その他		163.44	65.48	228.92
計		732,508.84	△ 13,102.15	719,406.69	
普通財産			35,646.98	3,724.41	39,371.39
合 計			768,155.82	△ 9,377.74	758,778.08

建物の当年度末現在高は758,778.08 m²で、前年度末に比べ9,377.74 m²(△1.2%)減少している。これは、動物園の管理事務所や獣舎等(1,076.34 m²)の増加があったものの、周南公立大学S1号館(6,394.91 m²)の現物出資や陸上競技場の管理棟(982.78 m²)、スタンド(887.48 m²)、旧給島小学校管理特別教室棟(891.00 m²)、旧福川保育園園舎(621.97 m²)の解体などによる減少が主な要因である。

イ 山林

(ア) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²)

土 地 の 権 利 の 区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	所 有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分 収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	26,019.00	0.00	26,019.00
普通財産	所 有	67,707,772.03	20,713.00	67,728,485.03
	分 収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	69,754,613.03	20,713.00	69,775,326.03
合 計	所 有	67,733,791.03	20,713.00	67,754,504.03
	分 収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	合 計	69,780,632.03	20,713.00	69,801,345.03

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m³)

土地の権利の区分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
普通財産	所有	1,908,858	33,655	1,942,513
	分収	42,016	742	42,758
	合 計	1,950,874	34,397	1,985,271

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産 浮棧橋	1	0	1

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位　㎡・件)

区　　　分		令和5年度末現在高		令和6年度中増減高		令和6年度末現在高	
行政財産	地上権	28,179.57	10	0.00	0	28,179.57	10
	温泉権	3,367.51	10	0.00	0	3,367.51	10
	地役権	417.45	9	△ 329.00	△ 4	88.45	5
普通財産	地上権	1,114,182.00	6	0.00	0	1,114,182.00	6
	温泉権	133.40	1	0.00	0	133.40	1
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合　　　計	地上権	1,142,361.57	16	0.00	0	1,142,361.57	16
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	1,000.77	10	△ 329.00	△ 4	671.77	6

オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	商標権	8 0	8
	著作権	3 0	3

カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

キ 出資による権利

当年度末における出資による権利の件数は41件、現在高は7,981,870千円で、前年度末に比べ2,402,664千円(43.1%)増加している。これは、公立大学法人周南公立大学への現物出資が主な要因である。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	2,459	△ 2,037	422
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	41,255	△ 8,299	32,956
公立大学法人周南公立大学出資財産(建物)	1,471,742	2,413,000	3,884,742

ク 財産の信託の受益権

財産の信託の受益権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)			
区 分	令和5年度末現在件数	令和6年度中増減高	令和6年度末現在件数
金銭信託財産受益権	1	0	1

(注)・金融機関に信託された財産が、複数年度に分けて市に遺贈寄附されるもの。

(2) 物品

本市では、動物を除き購入価格(生産、寄附等に係るものについては評価額)が300万円を超えるものを重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は657点で、前年度末に比べ6点増加している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
高規格救急車	台	11	△ 1	10
消防査察・広報車	台	5	1	6
小型動力ポンプ付積載車	台	63	△ 1	62
絵画	個	174	3	177
消防資機材搬送車	台	3	2	5
冷暖房機	台	0	2	2

(3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	1,040,963	21,859	1,062,822
地域総合整備資金貸付金	380,548	△ 91,426	289,122
開業医開設資金等貸付金	900	5,200	6,100
医師確保奨学金貸付金	67,082	△ 15,400	51,682
生活安定対策資金貸付金	270	0	270
合 計	1,489,763	△ 79,767	1,409,996

当年度末における当該債権は 1,409,996 千円で、前年度末に比べ 79,767 千円（△ 5.4％）減少している。

(4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	5,814,479,383	3,180,689,264	2,784,302,000	6,210,866,647
減債基金	1,602,504,592	652,752,185	500,000,000	1,755,256,777
職員退職手当基金	302,378,965	75,594	0	302,454,559
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
花河原飲料水供給施設基金	130,830,645	0	0	130,830,645
駐車場事業基金	65,088,479	25,771,272	0	90,859,751
国民健康保険基金	989,200,478	246,236,507	416,859,000	818,577,985
介護給付費準備基金	1,323,097,734	256,783,047	119,725,000	1,460,155,781
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	127,354,665	84,200,050	80,630,000	130,924,715
奨学金貸付等基金	291,549,434	7,329,487	1,260,000	297,618,921
地域振興基金	5,080,409,687	1,009,428,699	1,123,079,022	4,966,759,364
過疎地域自立促進基金	125,330,670	39,731,332	43,740,000	121,322,002
交通安全基金	1,834,233	458	0	1,834,691
ぞうさんの夢基金	30,251,507	5,430,185	800,000	34,881,692
子ども未来夢基金	3,570,101,067	2,054,346,357	1,793,283,650	3,831,163,774
森林環境整備基金	172,288,090	95,587,528	79,311,809	188,563,809
周南公立大学整備等基金	597,018,180	322,964,477	110,628,672	809,353,985
公共施設マネジメント基金	1,499,073,688	1,039,364,623	150,453,870	2,387,984,441
合 計	21,849,691,843	9,020,691,065	7,204,073,023	23,666,309,885

(注)・森林環境整備基金については、令和5年度出納整理期間中のものである。また、令和6年度出納整理期間においては、積立額として128,807,344円、取崩額として94,587,038円がある。
・交通安全基金については、令和6年度出納整理期間中の取崩額として1,834,691円がある。

基金の当年度末現在高は 23,666,309,885 円で、前年度末に比べ 1,816,618,042 円 (8.3%) 増加している。これは、国民健康保険基金が 170,622,493 円及び地域振興基金が 113,650,323 円減少したものの、公共施設マネジメント基金が 888,910,753 円、財政調整基金が 396,387,264 円、子ども未来夢基金が 261,062,707 円、周南公立大学整備等基金が 212,335,805 円及び減債基金が 152,752,185 円増加したことが主な要因である。

花河原飲料水供給施設基金は、小野飲料水供給施設の水道事業への統合に伴い、小野、花河原飲料水供給施設基金条例が一部改正され、基金名称が当年度より変更されている。

なお、財政調整基金、減債基金、地域振興基金及び子ども未来夢基金の合計額 16,764,046,562 円のうち、4,575,278,000 円について債券で運用されている。

9 基金の運用状況

(1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 6,500,000 円で運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,484,499	10,330,000	9,767,540	6,046,959
現 金	1,015,501	9,767,540	10,330,000	453,041
合 計	6,500,000	20,097,540	20,097,540	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益(県証紙売捌手数料340,890円及び基金利子184円)は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売りさばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
新南陽総合支所	5,939,210	5,113,550	825,660	16.1
熊毛総合支所	1,025,360	1,514,940	△489,580	△32.3
鹿野総合支所	358,850	388,340	△29,490	△7.6
櫛浜支所	1,531,900	1,496,670	35,230	2.4
須々万支所	716,820	718,850	△2,030	△0.3
消防本部	195,400	460,900	△265,500	△57.6
合 計	9,767,540	9,693,250	74,290	0.8

(注) ・本庁(会計課)は、令和3年6月に売りさばき所を廃止している。

(2) 奨学金貸付等基金

本基金は、奨学金の貸付け等に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は 500,000,000 円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計からの繰り出しにより 7,329,487 円を積み立て、修学支援奨学金として 1,260,000 円が取り崩されたことから、当年度末の基金の現在高は 297,618,921 円となっている。

本基金に繰り出された 7,329,487 円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）7,291,755 円及び基金利子 37,732 円である。

当年度の貸付人数は 30 人（高等学校 7 人、高等専門学校 3 人、大学 20 人）で、貸付金額は 14,598,000 円である。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)				
区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高
		増	減	
貸付金	101,046,500	14,598,000	10,055,300	105,589,200
現金	190,502,934	17,384,787	15,858,000	192,029,721
合 計	291,549,434	31,982,787	25,913,300	297,618,921

前年度末に比べ未償還（償還期限が到来しても償還されていないことをいう。以下この項目において同じ。）人数は 6 人増加、未償還額は 150,900 円減少しており、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合は、前年度末に比べ 0.5 ポイント低下し、7.3%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度末	令和5年度末	(単位 人・円) 対前年度増減
未償還人数	27	21	6
未償還額	7,749,300	7,900,200	△ 150,900

10 普通会計財政状況

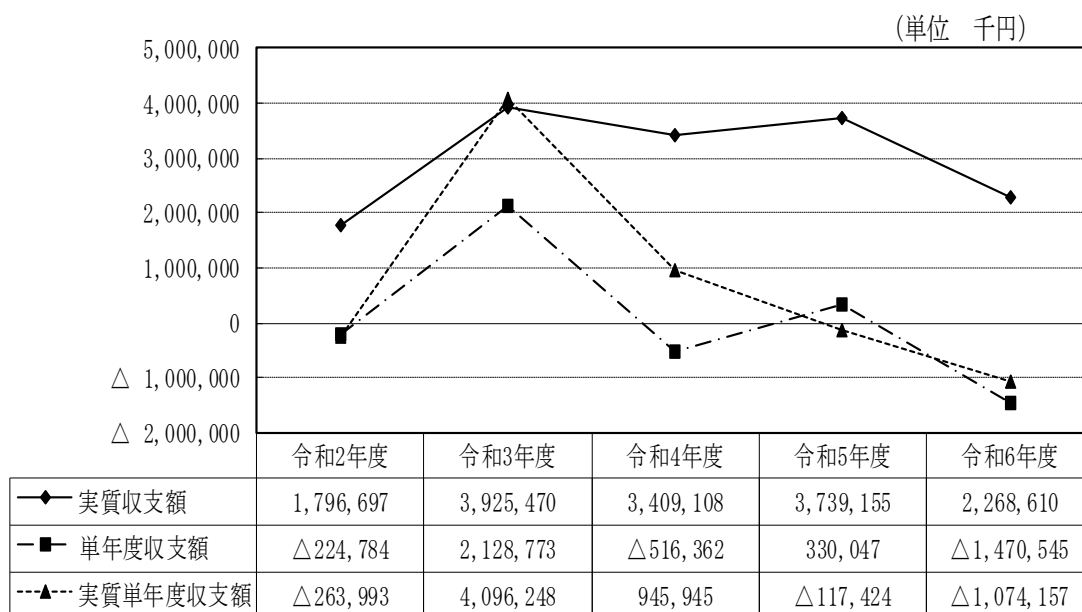
普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は一律でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

本市の普通会計は、後期高齢者医療・健診事務手数料などを一般会計から控除等により整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	(単位 千円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	82,707,683	81,048,889	1,658,794	2.0
歳出総額	B	79,985,777	76,885,574	3,100,203	4.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,721,906	4,163,315	△1,441,409	△34.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	453,296	424,160	29,136	6.9
実質収支額(C-D)	E	2,268,610	3,739,155	△1,470,545	△39.3
単年度収支額	F	△1,470,545	330,047	△1,800,592	△545.6
積立金	G	3,180,690	2,007,169	1,173,521	58.5
繰上償還金	H	0	0	0	—
積立金取崩額	I	2,784,302	2,454,640	329,662	13.4
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△1,074,157	△117,424	△956,733	△814.8

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税		27,372,268	33.1	27,736,947	34.2	△364,679	△1.3
地方譲与税		699,233	0.8	674,479	0.8	24,754	3.7
利子割交付金		16,205	0.0	13,455	0.0	2,750	20.4
配当割交付金		177,611	0.2	124,422	0.2	53,189	42.7
株式等譲渡所得割交付金		244,702	0.3	138,841	0.2	105,861	76.2
地方消費税交付金		3,727,833	4.5	3,414,610	4.2	313,223	9.2
ゴルフ場利用税交付金		48,215	0.1	50,074	0.1	△1,859	△3.7
軽油取引税・自動車 取得税交付金		0	0.0	5,038	0.0	△5,038	皆減
自動車税環境性能割交付金		65,918	0.1	63,361	0.1	2,557	4.0
法人事業税交付金		420,370	0.5	358,447	0.4	61,923	17.3
地方特例交付金		750,986	0.9	154,298	0.2	596,688	386.7
地方交付税		8,274,192	10.0	7,104,485	8.8	1,169,707	16.5
交通安全対策特別交付金		12,768	0.0	14,318	0.0	△1,550	△10.8
分担金及び負担金		209,937	0.3	250,021	0.3	△40,084	△16.0
使用料		838,305	1.0	881,781	1.1	△43,476	△4.9
手数料		135,440	0.2	130,461	0.2	4,979	3.8
国庫支出金		12,209,223	14.8	12,097,606	14.9	111,617	0.9
都道府県支出金		4,666,558	5.6	4,480,395	5.5	186,163	4.2
財産収入		200,106	0.2	390,270	0.5	△190,164	△48.7
寄附金		144,913	0.2	171,485	0.2	△26,572	△15.5
繰入金		6,742,605	8.2	7,169,187	8.8	△426,582	△6.0
繰越金		4,163,315	5.0	3,790,975	4.7	372,340	9.8
諸収入		6,745,280	8.2	6,658,033	8.2	87,247	1.3
内 訳	収益事業収入	4,000,000	4.8	3,800,000	4.7	200,000	5.3
	各種貸付金元利収入	1,073,237	1.3	1,235,979	1.5	△162,742	△13.2
	その他	1,672,043	2.0	1,622,054	2.0	49,989	3.1
地方債		4,841,700	5.9	5,175,900	6.4	△334,200	△6.5
	うち臨時財政対策債	171,000	0.2	313,000	0.4	△142,000	△45.4
合 計		82,707,683	100.0	81,048,889	100.0	1,658,794	2.0

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

歳入合計は 82,707,683 千円で、前年度に比べ 2.0%増加している。

地方税は 27,372,268 千円で、法人市民税が増加したものの、定額減税の影響により個人市民税が減少したことなどにより、1.3%減少している。

地方消費税交付金は 3,727,833 千円で、前年度に比べ 9.2%増加している。

法人事業税交付金は 420,370 千円で、前年度に比べ 17.3%増加している。

地方特例交付金は 750,986 千円で、定額減税減収補填特例交付金の皆増により、前年度に比べ 386.7%増加している。

地方交付税のうち普通交付税は 7,537,893 千円で、大学に係る需要額の増加等に伴う基準財政需要額の増加により、17.3%増加している。

また、臨時財政対策債は 171,000 千円で、基準財政需要額振替分の減少により、45.4%減少している。普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、前年度に比べ 14.4%増加している。

特別交付税は 736,299 千円で、前年度に比べ 8.6%増加している。

使用料は 838,305 千円で、市立保育所保育料や市営住宅使用料の減少などにより、4.9%減少している。

国庫支出金は 12,209,223 千円で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、0.9%増加している。

都道府県支出金は 4,666,558 千円で、やまぐち子育て応援第 2 子以降保育料無償化事業費補助金の皆増や子どものための教育・保育給付費負担金（施設型）の増加などにより、4.2%増加している。

財産収入は 200,106 千円で、土地売却収入の減少などにより、48.7%減少している。

寄附金は 144,913 千円で、ふるさと周南応援寄附金及び企業版ふるさと寄附金の減少により、15.5%減少している。

繰入金は 6,742,605 千円で、子ども未来夢基金繰入金や地域振興基金繰入金等が増加したものの、新校舎整備終了に伴う周南公立大学整備等基金繰入金の減少などにより、6.0%減少している。

繰越金は 4,163,315 千円で、前年度決算剰余金等の増加により、9.8%増加している。

諸収入は 6,745,280 千円で、中小企業振興融資制度（保証付）預託金元金等が減少したものの、ボートレース事業収入の増加などにより、1.3%増加している。

地方債は 4,841,700 千円で、新南陽総合支所整備事業や鹿野総合支所整備事業等が増加したものの、周南公立大学施設整備事業の減少などにより、6.5%減少している。

イ 自主財源と依存財源

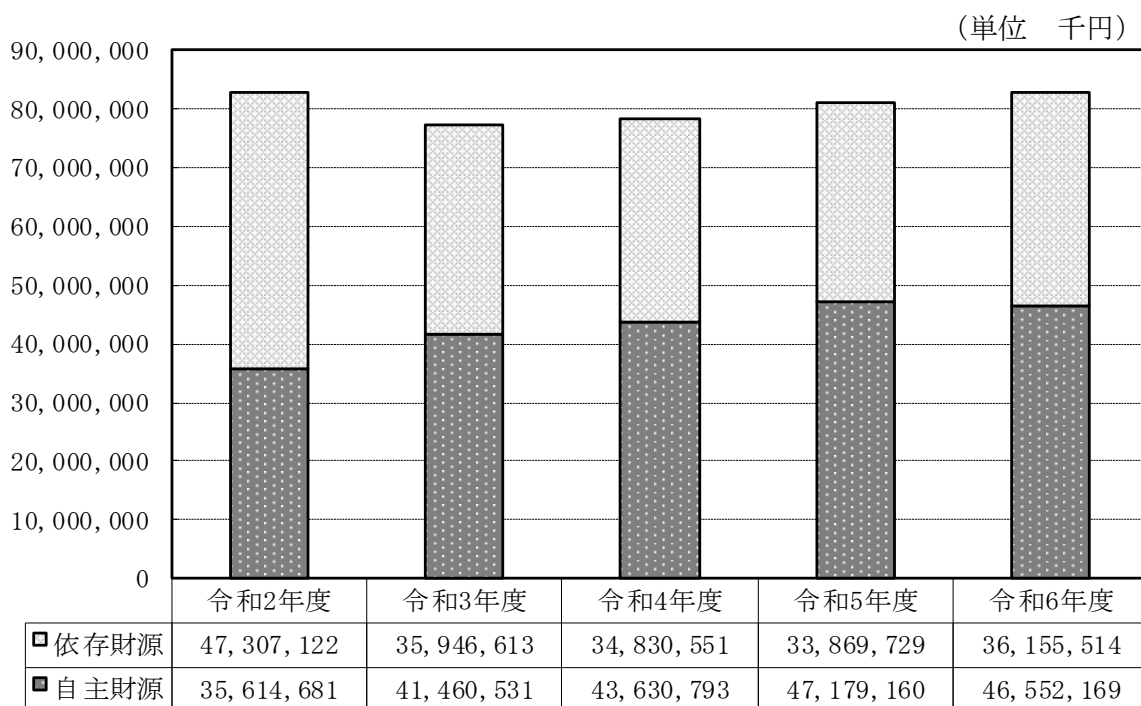
収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	46,552,169	56.3	47,179,160	58.2	△626,991	△1.3
依 存 財 源	36,155,514	43.7	33,869,729	41.8	2,285,785	6.7
合 計	82,707,683	100.0	81,048,889	100.0	1,658,794	2.0

自主財源(地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。)の構成比は56.3%、依存財源(自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。)は43.7%となっている。依存財源である地方交付税や地方特例交付金等が増加し、自主財源である地方税、財産収入、繰入金等が減少したため、前年度に比べ自主財源の割合が1.9ポイント低下している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 一般財源と特定財源

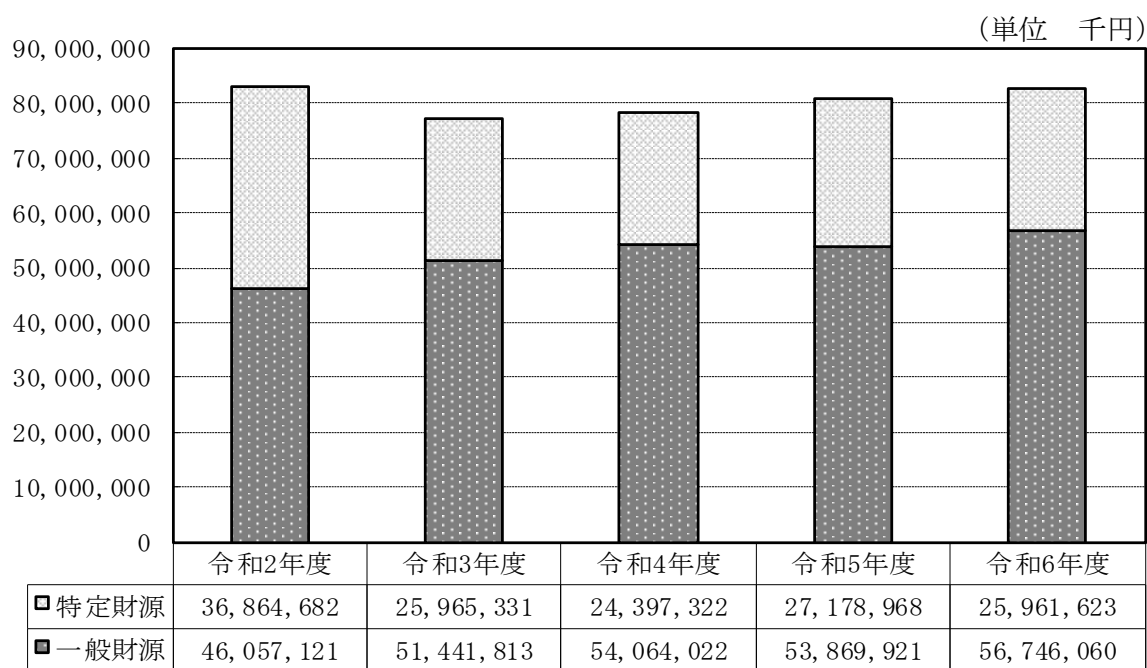
収入の使途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	56,746,060	68.6	53,869,921	66.5	2,876,139	5.3
特 定 財 源	25,961,623	31.4	27,178,968	33.5	△1,217,345	△4.5
合 計	82,707,683	100.0	81,048,889	100.0	1,658,794	2.0

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は68.6%、特定財源は31.4%となっている。一般財源である地方交付税や地方特例交付金等が増加し、特定財源である繰入金や寄附金等が減少したため、前年度に比べ一般財源の割合が2.1ポイント上昇している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 経常的収入と臨時的収入

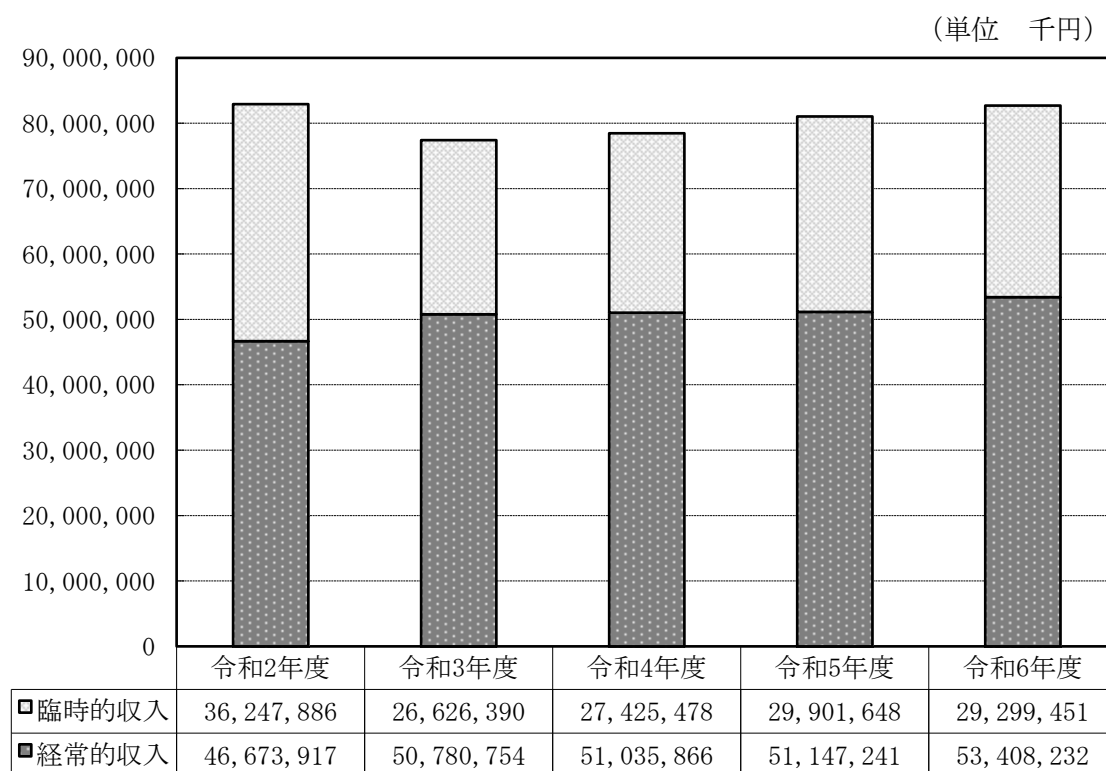
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	53,408,232	64.6	51,147,241	63.1	2,260,991	4.4
臨 時 的 収 入	29,299,451	35.4	29,901,648	36.9	△602,197	△2.0
合 計	82,707,683	100.0	81,048,889	100.0	1,658,794	2.0

経常的収入の構成比は64.6%、臨時的収入は35.4%となっている。経常的収入は、地方税や諸収入等が減少したものの、地方交付税や地方特例交付金等の増加などにより、前年度に比べ経常的収入の割合が1.5ポイント上昇している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	375,069	0.5	372,840	0.5	2,229	0.6
総 務 費	15,917,291	19.9	12,570,186	16.3	3,347,105	26.6
民 生 費	24,852,410	31.1	22,459,377	29.2	2,393,033	10.7
衛 生 費	6,309,824	7.9	6,400,322	8.3	△90,498	△1.4
労 働 費	65,907	0.1	67,736	0.1	△1,829	△2.7
農 林 水 産 業 費	1,705,083	2.1	1,571,013	2.0	134,070	8.5
商 工 費	1,716,666	2.1	2,286,868	3.0	△570,202	△24.9
土 木 費	6,216,027	7.8	8,254,095	10.7	△2,038,068	△24.7
消 防 費	3,179,860	4.0	2,657,213	3.5	522,647	19.7
教 育 費	10,663,312	13.3	11,267,953	14.7	△604,641	△5.4
災 害 復 旧 費	851,648	1.1	750,983	1.0	100,665	13.4
公 債 費	8,132,680	10.2	8,226,988	10.7	△94,308	△1.1
合 計	79,985,777	100.0	76,885,574	100.0	3,100,203	4.0

(注) ・区分(款)別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

歳出合計は79,985,777千円で、前年度に比べ4.0%増加している。

款別にみると、議会費(0.6%)、総務費(26.6%)、民生費(10.7%)、農林水産業費(8.5%)、消防費(19.7%)及び災害復旧費(13.4%)の6款が増加し、衛生費(△1.4%)、労働費(△2.7%)、商工費(△24.9%)、土木費(△24.7%)、教育費(△5.4%)及び公債費(△1.1%)の6款が減少している。

特に、総務費は基金積立金への支出である基金管理事業費や新南陽総合支所整備事業費、鹿野総合支所整備事業費の増加などにより3,347,105千円、民生費は物価高騰対策費(減税調整給付金)、重層的支援体制整備事業費及び子育て世帯臨時特別給付金費の物価高騰対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)の皆増などにより2,393,033千円が、それぞれ増加している。

イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	35,285,161	44.1	32,837,725	42.7	2,447,436	7.5
人件費	11,885,075	14.9	10,932,160	14.2	952,915	8.7
うち職員給	7,379,191	9.2	7,110,422	9.2	268,769	3.8
うち基本給	4,841,379	6.1	4,700,941	6.1	140,438	3.0
うちその他手当	2,537,812	3.2	2,409,481	3.1	128,331	5.3
うち退職金	569,053	0.7	322,713	0.4	246,340	76.3
扶助費	15,267,406	19.1	13,678,577	17.8	1,588,829	11.6
公債費	8,132,680	10.2	8,226,988	10.7	△94,308	△1.1
元利償還金・元金	7,885,128	9.9	7,991,646	10.4	△106,518	△1.3
元利償還金・利子	247,552	0.3	235,342	0.3	12,210	5.2
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	9,609,513	12.0	11,880,244	15.5	△2,270,731	△19.1
うち人件費	348,640	0.4	367,047	0.5	△18,407	△5.0
普通建設事業費	8,757,865	10.9	11,129,261	14.5	△2,371,396	△21.3
補助事業費	3,869,682	4.8	5,074,971	6.6	△1,205,289	△23.7
単独事業費	4,499,401	5.6	5,646,449	7.3	△1,147,048	△20.3
県営事業負担金	388,782	0.5	407,841	0.5	△19,059	△4.7
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	851,648	1.1	750,983	1.0	100,665	13.4
補助事業費	514,012	0.6	402,090	0.5	111,922	27.8
単独事業費	337,636	0.4	348,893	0.5	△11,257	△3.2
その他の経費	35,091,103	43.9	32,167,605	41.8	2,923,498	9.1
物件費	10,582,473	13.2	10,007,307	13.0	575,166	5.7
維持補修費	570,414	0.7	589,649	0.8	△19,235	△3.3
補助費等	7,892,305	9.9	7,626,456	9.9	265,849	3.5
国に対するもの	528,497	0.7	673,230	0.9	△144,733	△21.5
都道府県に 対するもの	183,181	0.2	169,261	0.2	13,920	8.2
同級他団体に 対するもの	24,919	0.0	21,781	0.0	3,138	14.4
一部事務組合に 対するもの	1,712,954	2.1	1,599,329	2.1	113,625	7.1
その他に対するもの	5,442,754	6.8	5,162,855	6.7	279,899	5.4
積立金	8,517,790	10.6	6,536,015	8.5	1,981,775	30.3
投資及び出資金	760,288	1.0	794,690	1.0	△34,402	△4.3
貸付金	979,249	1.2	1,141,930	1.5	△162,681	△14.2
繰出金	5,788,584	7.2	5,471,558	7.1	317,026	5.8
合 計	79,985,777	100.0	76,885,574	100.0	3,100,203	4.0
うち人件費	12,233,715	15.3	11,299,207	14.7	934,508	8.3

(注) ・職員給には再任用職員分を含む。

・退職金には市長等特別職分を含む。

義務的経費は 35,285,161 千円で、公債費が減少したものの、人件費及び扶助費が増加したことにより、7.5%増加している。

人件費は、令和 6 年度人事院勧告による給与改定により、職員給が増加したことに加え、退職者数の増加のため退職金が増加したことにより、8.7%増加している。

扶助費は、社会福祉費の物価高騰対策費（減税調整給付金）の皆増などにより、11.6%増加している。

公債費は、償還の進捗などにより、1.1%減少している。

投資的経費は 9,609,513 千円で、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少したことにより、19.1%減少している。

普通建設事業費は、周南公立大学の新校舎整備や市街地の再開発推進事業の終了などにより、21.3%減少している。

災害復旧事業費は、令和 5 年度災害復旧に係る繰越明許費を含めた公共土木施設災害復旧事業費の増加等により、13.4%増加している。

その他の経費は 35,091,103 千円で、貸付金や投資及び出資金等が減少したものの、積立金、物件費及び繰出金等の増加により、9.1%増加している。

補助費等は、新学部開設に伴う周南公立大学運営費交付金等の増加により、3.5%増加している。

積立金は、公共施設マネジメント基金、財政調整基金、子ども未来夢基金等の増加により、30.3%増加している。

貸付金は、中小企業金融対策事業費の減少などにより、14.2%減少している。

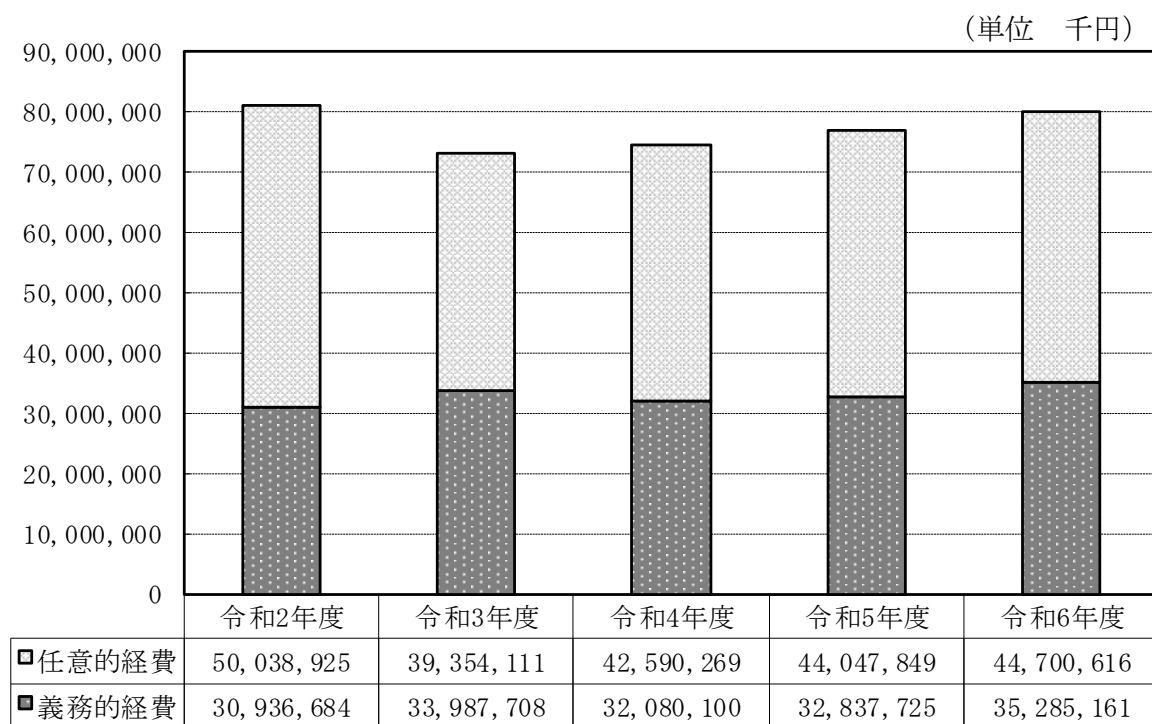
ウ 義務的経費と任意的経費

経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		(単位 千円・%) 対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	35,285,161	44.1	32,837,725	42.7	2,447,436	7.5
任意的経費	44,700,616	55.9	44,047,849	57.3	652,767	1.5
合 計	79,985,777	100.0	76,885,574	100.0	3,100,203	4.0

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は44.1%、それ以外の任意的経費は55.9%となっている。義務的経費である扶助費や人件費が増加したことなどから、前年度に比べ義務的経費の構成比が1.4ポイント上昇している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



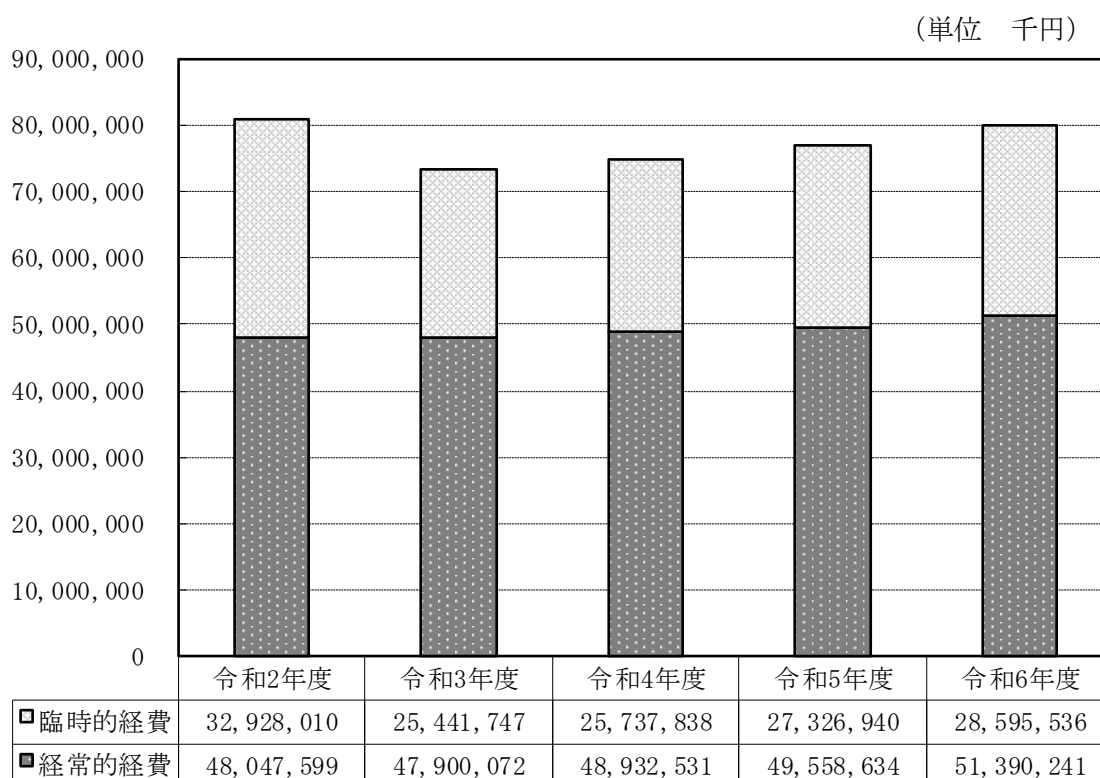
エ 経常的経費と臨時的経費

経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		(単位 千円・%) 対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	51,390,241	64.2	49,558,634	64.5	1,831,607	3.7
臨 時 的 経 費	28,595,536	35.8	27,326,940	35.5	1,268,596	4.6
合 計	79,985,777	100.0	76,885,574	100.0	3,100,203	4.0

経常的経費の構成比は64.2%、臨時的経費が35.8%となっている。経常的経費は人件費や補助費等の増加などにより増加し、また、臨時的経費も積立金や扶助費等の増加などにより増加しているが、増加率の差により、前年度に比べ経常的経費の構成比が0.3ポイント低下している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



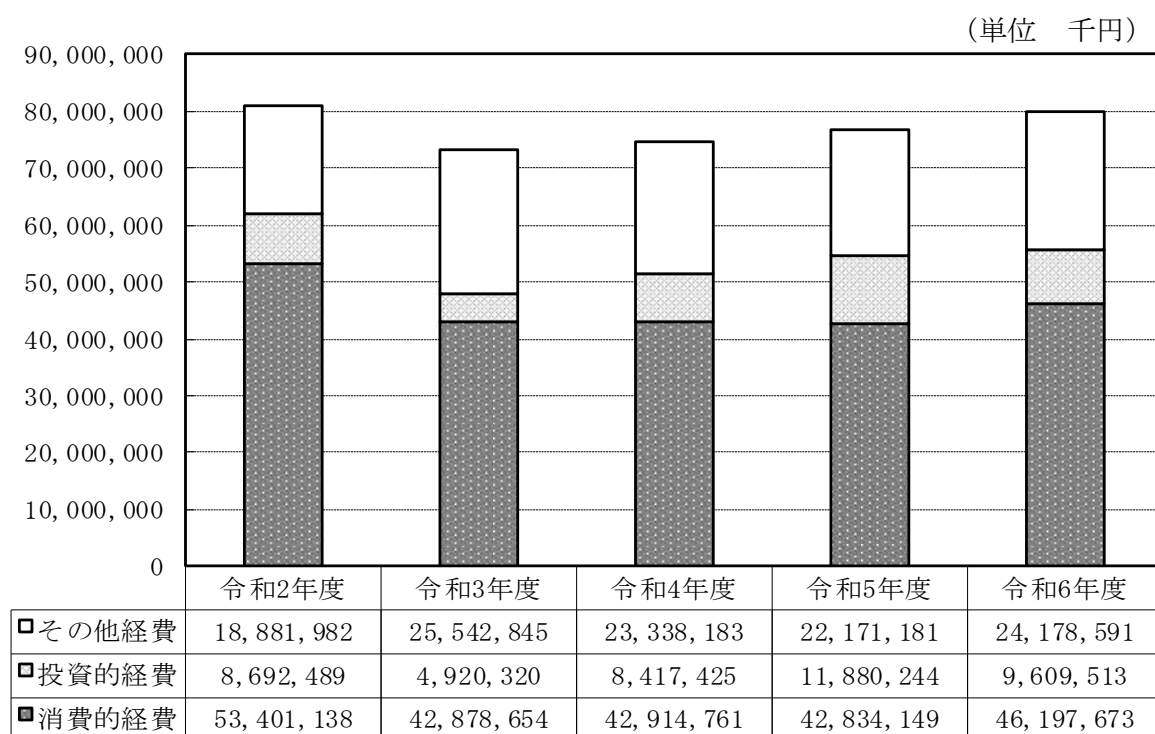
オ 消費的経費と投資的経費等

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	46,197,673	57.8	42,834,149	55.7	3,363,524	7.9
投資的経費	9,609,513	12.0	11,880,244	15.5	△2,270,731	△19.1
その他経費	24,178,591	30.2	22,171,181	28.8	2,007,410	9.1
合 計	79,985,777	100.0	76,885,574	100.0	3,100,203	4.0

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等）の構成比は 57.8%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は 12.0%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は 30.2%となっている。消費的経費の割合は、扶助費の増加などにより前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。投資的経費の割合は、普通建設事業費の減少などにより、前年度に比べ 3.5 ポイント低下している。その他経費の割合は、財政調整基金積立金等の基金管理事業費の増加などにより、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

消費的経費、投資的経費及びその他経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 財政諸指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

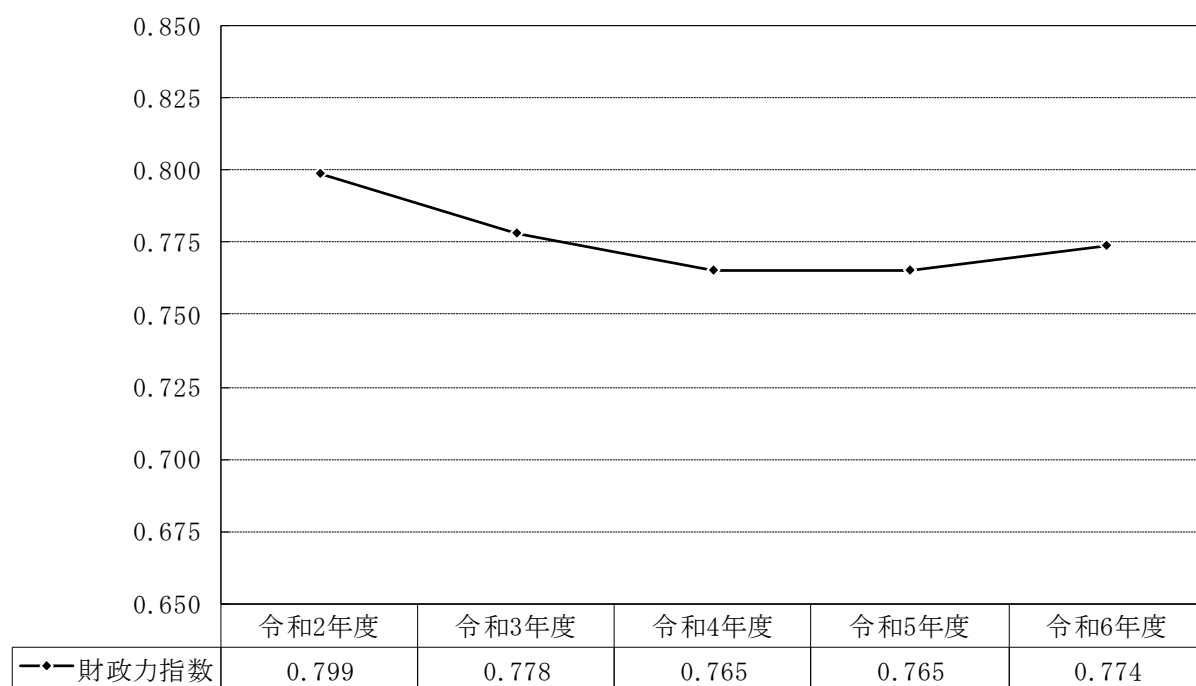
この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

当年度の財政力指数は0.774で、単年度財政力指数は、0.765となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
基 準 財 政 収 入 額 A	24,505,938	24,568,610	△ 62,672	△ 0.3
基 準 財 政 需 要 額 B	32,043,832	31,004,060	1,039,772	3.4
単 年 度 財 政 力 指 数 〔 A / B 〕 C	0.765	0.792	△ 0.027	△ 3.4
財 政 力 指 数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	0.774	0.765	0.009	1.2

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

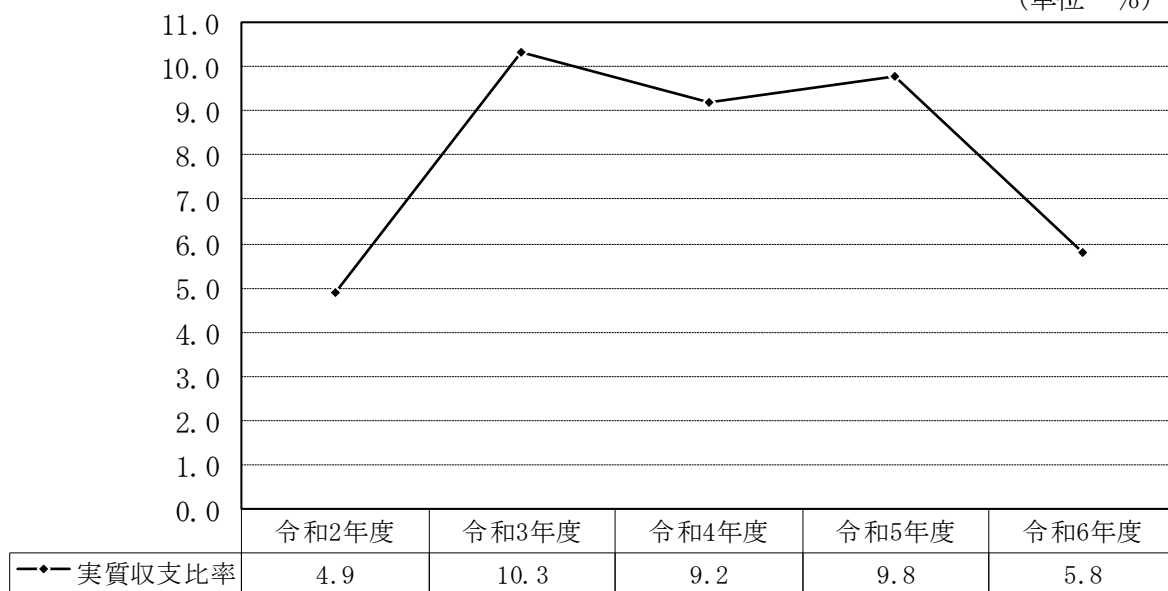
当年度の実質収支比率は、5.8%となっている。

（単位 千円・％・ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	2,268,610	3,739,155	△1,470,545	△39.3
標 準 財 政 規 模 B	39,110,469	38,230,537	879,932	2.3
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	5.8	9.8	△4.0	△40.8

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

（単位 ％）



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源総額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

当年度の経常収支比率は、94.3%となっている。

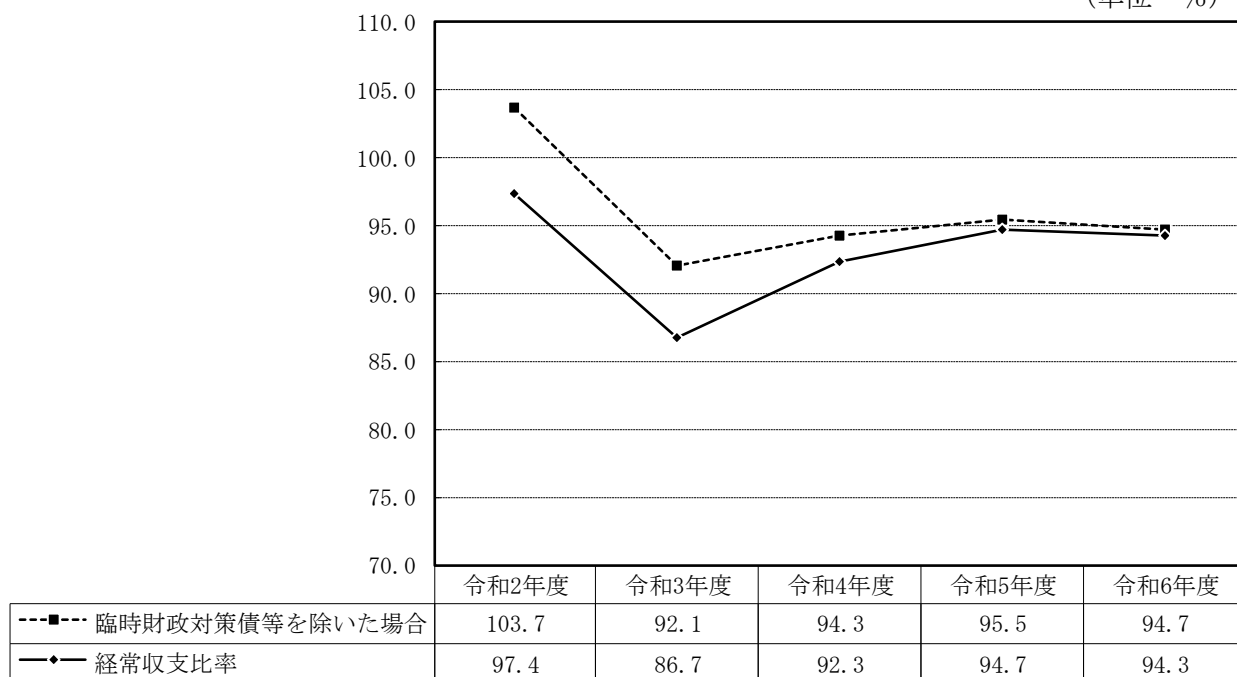
（単位 千円・％・ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	37,972,959	36,484,484	1,488,475	4.1
経常一般財源総額 B	(40,109,491)	(38,196,623)	(1,912,868)	(5.0)
	40,280,491	38,509,623	1,770,868	4.6
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(94.7)	(95.5)	(△0.8)	(△0.8)
	94.3	94.7	△0.4	△0.4

（注）・（ ）書きは、臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

（単位 ％）



エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかをみるもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

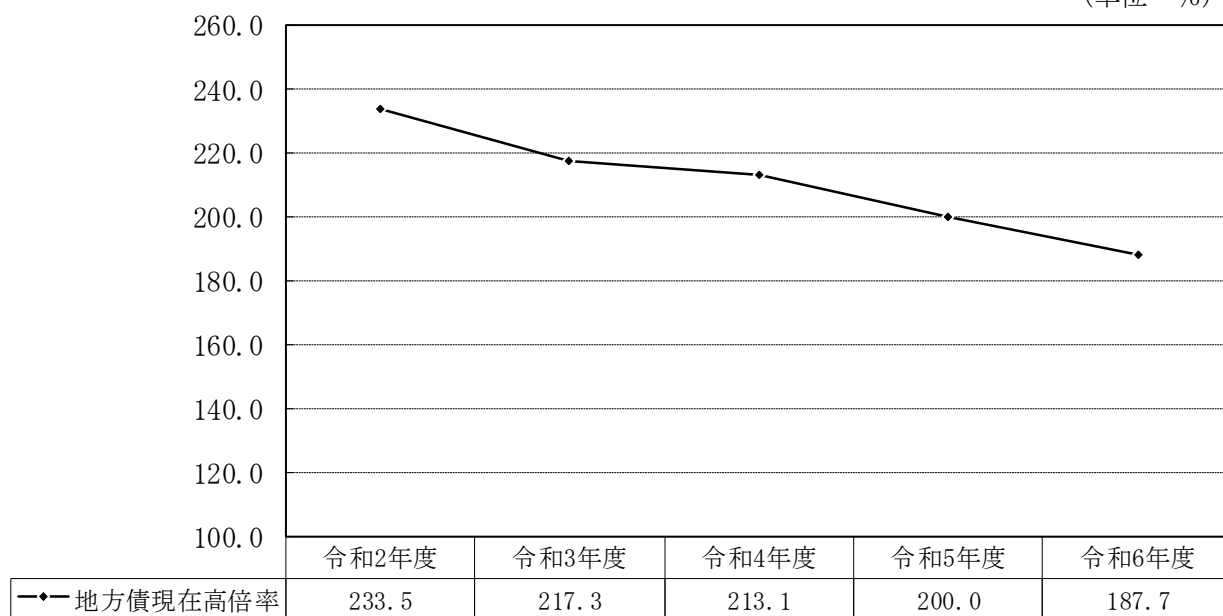
当年度の地方債現在高倍率は、187.7%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	73,428,356	76,471,784	△3,043,428	△4.0
標 準 財 政 規 模 B	39,110,469	38,230,537	879,932	2.3
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	187.7	200.0	△12.3	△6.1

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

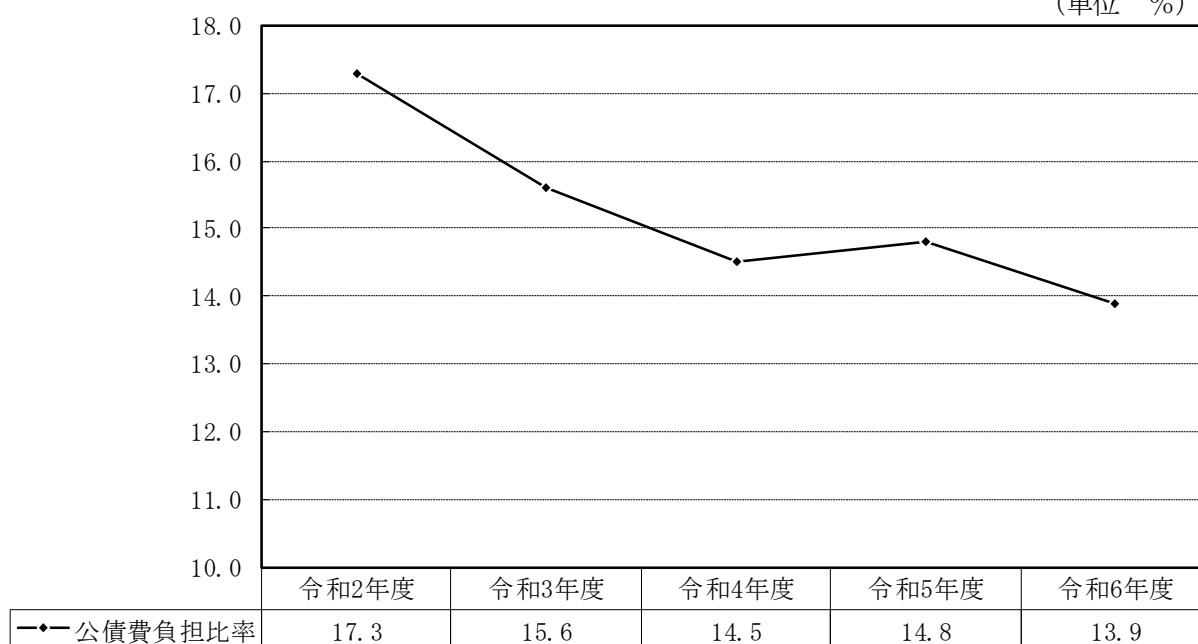
当年度の公債費負担比率は、13.9%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,908,927	7,977,417	△68,490	△0.9
歳出合計充当一般財源 B	54,024,154	49,706,606	4,317,548	8.7
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金 C	2,721,906	4,163,315	△1,441,409	△34.6
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	13.9	14.8	△0.9	△6.1

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



11 むすび

（決算状況）

令和6年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額 87,111,118,635 円に対し、歳入総額は 82,708,318,832 円で、自主財源である市税が定額減税の影響等により減少し、繰入金が周南公立大学の新校舎整備事業の終了等により減少したものの、依存財源である地方交付税が大学に係る需要額の増加等により増加し、地方特例交付金が定額減税の実施に伴う減収を補てんするために増加したことなどから、前年度に比べ 1,658,921,856 円（2.0%）増加している。

歳出総額は 79,986,412,622 円で、労働費、土木費、教育費及び公債費が減少したものの、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費が増加したことから、前年度に比べ 3,100,330,214 円（4.0%）増加している。

歳入歳出差引額は 2,721,906,210 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 453,295,989 円を控除した実質収支額は 2,268,610,221 円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,470,544,253 円の赤字となっている。

特別会計では、予算現額 32,562,187,000 円に対し、歳入総額は 31,020,588,766 円で、後期高齢者医療、地方卸売市場事業及び国民健康保険鹿野診療所が増加したものの、国民健康保険、介護保険及び駐車場事業が減少したことから、前年度に比べ 169,752,055 円（△0.5%）減少し、歳出総額は 30,260,450,841 円で、前年度に比べ 79,952,176 円（△0.3%）減少している。

歳入歳出差引額は 760,137,925 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は 89,799,879 円の赤字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額 119,673,305,635 円に対し、歳入総額は 113,728,907,598 円で、前年度に比べ 1,489,169,801 円（1.3%）増加し、歳出総額は 110,246,863,463 円で、前年度に比べ 3,020,378,038 円（2.8%）増加している。

歳入歳出差引額は 3,482,044,135 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 453,295,989 円を控除した実質収支額は 3,028,748,146 円の黒字となり、単年度収支額は 1,560,344,132 円の赤字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は 73,428,356,026 円で、前年度末に比べ 3,043,428,216 円（△4.0%）減少し、特別会計は 153,634,273 円で、前年度末に比べ 656,250 円（0.4%）増加している。一般会計及び特別会計の合計では 73,581,990,299 円で、前年度末に比べ 3,042,771,966 円（△4.0%）減少している。

基金の状況は、当年度末現在高が 23,666,309,885 円で、国民健康保険基金、地域振興基金等が減少したものの、公共施設マネジメント基金、財政調整基金、子ども未来夢基

金等が増加したことから、前年度末に比べ 1,816,618,042 円（8.3%）増加している。

（普通会計の財政分析）

普通会計における令和 6 年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、市町村民税の法人税割の減少等により基準財政収入額が減少（△0.3%）し、大学に係る需要額等の増加などに伴い基準財政需要額が増加（3.4%）したことから、単年度では、前年度に比べ 0.027 ポイント低下し、0.765 となり、3 か年平均では、前年度に比べ 0.009 ポイント上昇し、0.774 となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、分子の実質収支額が減少（△39.3%）し、分母の標準財政規模が増加（2.3%）したことから、前年度に比べ 4.0 ポイント低下し、5.8%となっている。

財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源が人件費、補助費等への充当分の増加等により増加（4.1%）し、分母の経常一般財源総額も地方交付税や地方特例交付金の増加等により増加（4.6%）しているが、分母の増加率が分子の増加率を上回ったことから、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、94.3%となっている。

義務的経費構成比は、分母の歳出合計の増加率（4.0%）以上に分子の義務的経費が増加（7.5%）したことから、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、44.1%となっている。

投資的経費構成比は、周南公立大学の新校舎整備事業や市街地の再開発推進事業の終了等により投資的経費が減少（△19.1%）し、扶助費、人件費等の増加により消費的経費が、積立金、繰出金等の増加によりその他経費が、それぞれ増加（7.9%及び9.1%）したことから、前年度に比べ 3.5 ポイント低下し、12.0%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、分子の地方債現在高が減少（△4.0%）し、分母の標準財政規模が増加（2.3%）したことから、前年度に比べ 12.3 ポイント低下し、187.7%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、分子の公債費充当一般財源が減少（△0.9%）し、分母の一般財源総額が増加（5.3%）したため、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、13.9%となっている。

また、単年度収支（△1,470,545 千円）に、黒字要素（財政調整基金積立金）と赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減した実質単年度収支は 1,074,157 千円の赤字となり、前年度（△117,424 千円）と比較して 956,733 千円減少している。

（意見）

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

令和 6 年度における収納率は、一般会計では、前年度（97.8%）から 0.1 ポイント上

昇し、97.9%となっており、特別会計では、国民健康保険 98.5%（前年度 98.2%）、後期高齢者医療 99.6%（前年度 99.5%）、介護保険 99.7%（前年度 99.7%）、地方卸売市場事業 96.9%（前年度 95.4%）、国民健康保険鹿野診療所及び駐車場事業は 100.0%（前年度 100.0%）で、特別会計全体では、99.1%（前年度 99.0%）となっている。

収入未済額は、一般会計が 1,599,311,803 円で、前年度に比べ 126,642,181 円（△7.3%）減少し、特別会計が 213,757,617 円で、前年度に比べ 36,490,505 円（△14.6%）減少している。これは、周南市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に全庁で取り組まれた成果の表れといえる。今後も、個々の納付者の状況に応じた厳正で的確な滞納整理や効率的な収納体制の整備などを一層進められ、収納率の向上や収入未済額の縮減に取り組まれることで、市税をはじめとした自主財源を確保するとともに、納付者の負担の公平性を担保し続けていくよう、引き続き努められたい。

歳出においては、一般会計における執行率は、前年度（90.1%）から 1.7 ポイント上昇し 91.8%、特別会計では、前年度（93.6%）から 0.7 ポイント低下し 92.9%となっている。

不用額は、一般会計が 3,881,668,268 円で、前年度に比べ 1,068,194,553 円（△21.6%）減少し、特別会計が 2,301,736,159 円で、前年度に比べ 211,766,176 円（10.1%）増加している。当年度は、不用額抑制の取組の成果が表れているものの、引き続き十分な内容審査による予算編成と計画的・効率的な事業の推進を図るとともに、予算執行時に生じた不用額については、確実に補正対応されるなど、適切な財政運営に努められたい。

また、市債の借入額は、一般会計が 4,841,700,000 円で、前年度に比べ 334,200,000 円（△6.5%）減少し、特別会計が 26,600,000 円で、前年度に比べ 19,400,000 円（269.4%）増加している。一般会計の減少は、周南公立大学の新校舎整備事業や市街地の再開発推進事業の終了に伴う借入額の減少などによるものであり、特別会計の増加は、地方卸売市場事業の施設整備に係る借入額の増加によるものである。当年度は、「第 4 次周南市行財政改革大綱（令和 2 年度～令和 6 年度）」（以下「第 4 次行革大綱」という。）の計画期間の最終年度であったが、「5 年間で 150 億円以下」とした市債発行額抑制の目標指標に対して 13,079,100,000 円の実績値となり、十分な成果を得られている。今後も、事業の選択と集中やコストの縮減等の取組を進め、市債発行額を抑制することで将来負担の増嵩を抑え、持続可能な財政運営を確保されるよう努められたい。

財政調整基金は、新たに 3,180,689,264 円を積み立て、2,784,302,000 円を取り崩されたことから、令和 6 年度末現在高は 6,210,866,647 円で、前年度に比べ 396,387,264 円（6.8%）増加しており、第 4 次行革大綱における目標指標の「40 億円」に対して大きな成果を得られている。今後も、突発的な災害への対応や安定的で継続可能な財政運営に資するため、特定目的基金の有効活用なども含めて財源の効果的な配分に努められたい。

本市では、これまで、市政運営の指針である「第 2 次周南市まちづくり総合計画（基本構想：平成 27 年度～令和 6 年度）」及びその後期基本計画（令和 2 年度～令和 6 年度）のもと、「第 2 期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2 年度～令和 6 年度）」や第 4 次行革大綱などを策定され、目指す将来の都市像実現のための諸施策に積極的に取り組まれてきた。

しかしながら、この間においても、急激な人口減少や少子高齢化、甚大な影響をもたらした新型コロナウイルス感染症、急激なエネルギー価格や物価等の高騰、切迫する気候変動など、想定を大きく超える難局に直面したが、「2050 年を乗り越えられる周南市になる」をパーパスに掲げ、常に将来の市民益を希求するまちづくりが進められてきた。

こうした取組の継続により、当年度においても、減税に伴う減収補てん措置である地方特例交付金を含めた市税収入等の増加や好調なボートレース事業収入を積み立てた基金の活用などによる財源の確保、地方債現在高倍率等の財政諸指標の改善といった成果が表れ、本市財政の健全度も一層高まってきているところである。

また、当年度は各計画の最終年度であったことから、新たに「将来世代へ 責任あるまちづくり」を基本理念とする「第 3 次周南市まちづくり総合計画（基本構想：令和 7 年度～令和 16 年度）」（以下「第 3 次総合計画」という。）及びその前期基本計画（令和 7 年度～令和 11 年度）を策定され、諸施策を「まちの強み進化戦略」と「市民生活を支える基盤強化」に大別して体系化し、共通の目的を有するものを「施策の束」として連携させて相乗効果を高める「哲学のあるまちづくり」が開始された。

同様に、4 期 20 年間にわたって実施してきた行財政改革の取組を進化させ、社会構造の変化と新しい社会課題に対応するために、「周南市行政経営プラン（令和 7 年度～令和 11 年度）」（以下「行政経営プラン」という。）が本年 3 月に策定された。行政経営プランにおいては、行財政改革から行政経営への移行を見据えて、「持続可能で市民に寄り添ったサービスの提供」を基本理念とし、「機能的な組織体制と人材育成」「公共施設等総合管理の推進」「持続可能な財政基盤の確立」「適正で効率的な事務執行」のテーマに基づき、各種の取組を進めることとされている。行政経営プランは、第 3 次総合計画を下支えする計画であることから、テーマごとに掲げた取組を強力に推進し、徹底した進捗管理により、成果指標の早期達成を図られるよう要望するものである。

今後も、多様化、複雑化する市民ニーズに的確に応え、現在及び将来の市民にとって真に有益な施策に、限られた行政経営資源を最適配分できる効果的で効率的な自治体運営を一層推進することで、第 3 次総合計画のサブタイトルにおいて「約束 このまちの未来と」として掲げた本市の将来像である「未来を歩む 生命力 満ちるまち」の具現化に努められるよう望むものである。

別 表

別表 1

会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		87, 111, 118, 635	84, 449, 521, 818	82, 708, 318, 832
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15, 347, 512, 000	14, 539, 318, 518	14, 319, 378, 892
	国民健康保険鹿野診療所	84, 254, 000	73, 725, 040	73, 722, 020
	後 期 高 齢 者 医 療	3, 325, 209, 000	3, 203, 106, 264	3, 191, 918, 795
	介 護 保 険	13, 555, 807, 000	13, 215, 887, 571	13, 186, 280, 450
	地 方 卸 売 市 場 事 業	187, 176, 000	182, 046, 212	176, 359, 372
	駐 車 場 事 業	62, 229, 000	72, 929, 237	72, 929, 237
	計	32, 562, 187, 000	31, 287, 012, 842	31, 020, 588, 766
合 計		119, 673, 305, 635	115, 736, 534, 660	113, 728, 907, 598

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C－A
94.9	97.9	145,153,953	1,599,311,803	△4,402,799,803
93.3	98.5	50,305,562	172,191,814	△1,028,133,108
87.5	100.0	0	3,020	△10,531,980
96.0	99.6	1,798,520	12,250,482	△133,290,205
97.3	99.7	9,687,850	23,625,461	△369,526,550
94.2	96.9	0	5,686,840	△10,816,628
117.2	100.0	0	0	10,700,237
95.3	99.1	61,791,932	213,757,617	△1,541,598,234
95.0	98.3	206,945,885	1,813,069,420	△5,944,398,037

別表 2

出 歳 別 計 会

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		87, 111, 118, 635	79, 986, 412, 622	91. 8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15, 347, 512, 000	14, 098, 154, 813	91. 9
	国民健康保険鹿野診療所	84, 254, 000	73, 722, 020	87. 5
	後 期 高 齢 者 医 療	3, 325, 209, 000	3, 100, 135, 678	93. 2
	介 護 保 険	13, 555, 807, 000	12, 766, 015, 126	94. 2
	地 方 卸 売 市 場 事 業	187, 176, 000	176, 359, 372	94. 2
	駐 車 場 事 業	62, 229, 000	46, 063, 832	74. 0
	計	32, 562, 187, 000	30, 260, 450, 841	92. 9
合 計		119, 673, 305, 635	110, 246, 863, 463	92. 1

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A－B－F
0	3,243,037,745	0	3,243,037,745	3,881,668,268
0	0	0	0	1,249,357,187
0	0	0	0	10,531,980
0	0	0	0	225,073,322
0	0	0	0	789,791,874
0	0	0	0	10,816,628
0	0	0	0	16,165,168
0	0	0	0	2,301,736,159
0	3,243,037,745	0	3,243,037,745	6,183,404,427

別表 3

会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		87,111,118,635	82,708,318,832	79,986,412,622
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,347,512,000	14,319,378,892	14,098,154,813
	国民健康保険鹿野診療所	84,254,000	73,722,020	73,722,020
	後 期 高 齢 者 医 療	3,325,209,000	3,191,918,795	3,100,135,678
	介 護 保 険	13,555,807,000	13,186,280,450	12,766,015,126
	地 方 卸 売 市 場 事 業	187,176,000	176,359,372	176,359,372
	駐 車 場 事 業	62,229,000	72,929,237	46,063,832
	計	32,562,187,000	31,020,588,766	30,260,450,841
合 計		119,673,305,635	113,728,907,598	110,246,863,463

収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	令和6年度 実質収支額 D - E = F	令和5年度 実質収支額 G	単年度収支額 F - G
2,721,906,210	453,295,989	2,268,610,221	3,739,154,474	△1,470,544,253
221,224,079	0	221,224,079	248,322,710	△27,098,631
0	0	0	0	0
91,783,117	0	91,783,117	73,642,365	18,140,752
420,265,324	0	420,265,324	490,060,293	△69,794,969
0	0	0	0	0
26,865,405	0	26,865,405	37,912,436	△11,047,031
760,137,925	0	760,137,925	849,937,804	△89,799,879
3,482,044,135	453,295,989	3,028,748,146	4,589,092,278	△1,560,344,132

別表 4

純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		82,708,318,832	58,005,488	82,650,313,344
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,319,378,892	1,173,758,668	13,145,620,224
	国民健康保険鹿野診療所	73,722,020	53,825,178	19,896,842
	後 期 高 齢 者 医 療	3,191,918,795	724,758,442	2,467,160,353
	介 護 保 険	13,186,280,450	1,870,866,276	11,315,414,174
	地 方 卸 売 市 場 事 業	176,359,372	64,630,178	111,729,194
	駐 車 場 事 業	72,929,237	0	72,929,237
	計	31,020,588,766	3,887,838,742	27,132,750,024
合 計		113,728,907,598	3,945,844,230	109,783,063,368

額 比 較 表

(単位 円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引	
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
79,986,412,622	3,887,838,742	76,098,573,880	2,721,906,210	6,551,739,464
14,098,154,813	0	14,098,154,813	221,224,079	△952,534,589
73,722,020	0	73,722,020	0	△53,825,178
3,100,135,678	0	3,100,135,678	91,783,117	△632,975,325
12,766,015,126	58,005,488	12,708,009,638	420,265,324	△1,392,595,464
176,359,372	0	176,359,372	0	△64,630,178
46,063,832	0	46,063,832	26,865,405	26,865,405
30,260,450,841	58,005,488	30,202,445,353	760,137,925	△3,069,695,329
110,246,863,463	3,945,844,230	106,301,019,233	3,482,044,135	3,482,044,135

別表 5

歳 出 節 別

節 \ 区分		一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	2,075,842,706	1,916,012,852	92.3	2.5
2	給 料	4,856,000,501	4,803,085,011	98.9	6.2
3	職 員 手 当 等	4,007,519,212	3,788,238,000	94.5	4.9
4	共 済 費	1,904,224,594	1,767,590,697	92.8	2.3
5	災 害 補 償 費	133,182	133,182	100.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—
7	報 償 費	292,308,083	255,125,167	87.3	0.3
8	旅 費	88,216,083	60,103,940	68.1	0.1
9	交 際 費	2,470,000	1,309,644	53.0	0.0
10	需 用 費	2,217,441,504	2,076,086,967	93.6	2.7
	消 耗 品 費	304,668,545	293,640,504	96.4	0.4
	燃 料 費	79,498,908	69,358,588	87.2	0.1
	食 糧 費	1,110,956	757,142	68.2	0.0
	印 刷 製 本 費	84,018,492	67,122,848	79.9	0.1
	光 熱 水 費	700,958,330	672,926,386	96.0	0.9
	修 繕 料	303,692,639	279,068,267	91.9	0.4
	給 食 材 料 費	700,620,157	653,870,146	93.3	0.9
	飼 料 費	24,052,705	21,993,797	91.4	0.0
	医 薬 材 料 費	8,310,772	7,951,189	95.7	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	10,510,000	9,398,100	89.4	0.0
11	役 務 費	437,951,273	381,568,236	87.1	0.5
12	委 託 料	10,708,426,954	9,766,941,997	91.2	12.7
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	846,275,477	810,539,748	95.8	1.1
14	工 事 請 負 費	7,826,377,391	4,884,332,995	62.4	6.4
15	原 材 料 費	19,885,634	17,065,495	85.8	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	540,770,733	514,804,009	95.2	0.7
17	備 品 購 入 費	419,604,775	407,425,292	97.1	0.5
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	16,622,315,812	15,808,508,275	95.1	20.6
19	扶 助 費	6,923,402,794	6,401,878,027	92.5	8.3
20	貸 付 金	980,848,000	979,249,000	99.8	1.3
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	191,901,585	56,082,713	29.2	0.1
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,989,539,000	8,930,497,629	99.3	11.6
23	投 資 及 び 出 資 金	852,514,272	852,513,549	100.0	1.1
24	積 立 金	8,637,021,000	8,517,790,568	98.6	11.1
25	寄 附 金	0	0	—	—
26	公 課 費	4,698,699	4,277,300	91.0	0.0
27	繰 出 金	4,105,395,000	3,895,168,229	94.9	5.1
	予 備 費	69,495,736	0	—	—
合 計		83,620,580,000	76,896,328,522	92.0	100.0

執 行 状 況 調

(単位 円・%)

特 別 会 計				合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
111,055,000	99,961,777	90.0	0.3	2,186,897,706	2,015,974,629	92.2	1.9
193,413,000	190,687,935	98.6	0.6	5,049,413,501	4,993,772,946	98.9	4.7
139,684,000	130,677,268	93.6	0.4	4,147,203,212	3,918,915,268	94.5	3.7
76,337,000	70,787,326	92.7	0.2	1,980,561,594	1,838,378,023	92.8	1.7
0	0	—	—	133,182	133,182	100.0	0.0
0	0	—	—	0	0	—	—
9,760,000	4,821,384	49.4	0.0	302,068,083	259,946,551	86.1	0.2
3,670,200	2,576,156	70.2	0.0	91,886,283	62,680,096	68.2	0.1
0	0	—	—	2,470,000	1,309,644	53.0	0.0
98,874,661	90,641,510	91.7	0.3	2,316,316,165	2,166,728,477	93.5	2.0
5,558,293	4,232,260	76.1	0.0	310,226,838	297,872,764	96.0	0.3
1,162,005	1,161,551	100.0	0.0	80,660,913	70,520,139	87.4	0.1
29,000	26,894	92.7	0.0	1,139,956	784,036	68.8	0.0
18,117,130	16,512,815	91.1	0.1	102,135,622	83,635,663	81.9	0.1
52,716,261	50,714,029	96.2	0.2	753,674,591	723,640,415	96.0	0.7
19,553,972	16,440,136	84.1	0.1	323,246,611	295,508,403	91.4	0.3
0	0	—	—	700,620,157	653,870,146	93.3	0.6
0	0	—	—	24,052,705	21,993,797	91.4	0.0
1,738,000	1,553,825	89.4	0.0	10,048,772	9,505,014	94.6	0.0
0	0	—	—	10,510,000	9,398,100	89.4	0.0
194,492,846	153,591,395	79.0	0.5	632,444,119	535,159,631	84.6	0.5
199,265,646	160,086,552	80.3	0.5	10,907,692,600	9,927,028,549	91.0	9.3
14,169,188	12,723,826	89.8	0.0	860,444,665	823,263,574	95.7	0.8
27,000,000	21,700,800	80.4	0.1	7,853,377,391	4,906,033,795	62.5	4.6
0	0	—	—	19,885,634	17,065,495	85.8	0.0
0	0	—	—	540,770,733	514,804,009	95.2	0.5
6,266,504	5,913,348	94.4	0.0	425,871,279	413,338,640	97.1	0.4
30,502,599,075	28,407,940,374	93.1	93.9	47,124,914,887	44,216,448,649	93.8	41.3
7,739,887	6,690,579	86.4	0.0	6,931,142,681	6,408,568,606	92.5	6.0
0	0	—	—	980,848,000	979,249,000	99.8	0.9
0	0	—	—	191,901,585	56,082,713	29.2	0.1
360,687,880	309,456,897	85.8	1.0	9,350,226,880	9,239,954,526	98.8	8.6
0	0	—	—	852,514,272	852,513,549	100.0	0.8
528,809,000	528,790,826	100.0	1.7	9,165,830,000	9,046,581,394	98.7	8.4
0	0	—	—	0	0	—	—
7,372,000	5,397,400	73.2	0.0	12,070,699	9,674,700	80.2	0.0
58,586,000	58,005,488	99.0	0.2	4,163,981,000	3,953,173,717	94.9	3.7
22,405,113	0	—	—	91,900,849	0	—	—
32,562,187,000	30,260,450,841	92.9	100.0	116,182,767,000	107,156,779,363	92.2	100.0

別表 6

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	歳入総額	82,954,492,438	77,423,893,593	78,463,860,325
	歳出総額	81,008,297,971	73,358,568,157	74,672,885,774
	歳入歳出差引額	1,946,194,467	4,065,325,436	3,790,974,551
	翌年度へ繰り越すべき財源	149,496,698	139,855,434	381,866,852
	実質収支額	1,796,697,769	3,925,470,002	3,409,107,699
	単年度収支額	△224,783,123	2,128,772,233	△516,362,303
特別会計	歳入総額	31,084,349,957	31,413,983,967	31,356,799,659
	歳出総額	30,511,838,218	30,692,991,849	30,590,090,674
	歳入歳出差引額	572,511,739	720,992,118	766,708,985
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
	実質収支額	572,511,739	720,992,118	766,708,985
	単年度収支額	△9,856,308	148,480,379	45,716,867
合 計	歳入総額	114,038,842,395	108,837,877,560	109,820,659,984
	歳出総額	111,520,136,189	104,051,560,006	105,262,976,448
	歳入歳出差引額	2,518,706,206	4,786,317,554	4,557,683,536
	翌年度へ繰り越すべき財源	149,496,698	139,855,434	381,866,852
	実質収支額	2,369,209,508	4,646,462,120	4,175,816,684
	単年度収支額	△234,639,431	2,277,252,612	△470,645,436
基金残高	財政調整基金	2,832,168,788	4,799,643,404	6,261,950,607
	減債基金	555,247,604	1,256,292,868	1,600,292,437
	職員退職手当基金	2,378,658	2,378,895	2,378,918
	その他の基金	8,709,905,140	13,046,601,563	15,087,102,020
	合計	12,099,700,190	19,104,916,730	22,951,723,982
一般会計単年度収支額＋財政調整基金増減額		△273,773,008	4,096,246,849	945,944,900
合計単年度収支額＋基金総額増減額		△145,253,581	9,282,469,152	3,376,161,816
合計実質収支額＋基金総額		14,468,909,698	23,751,378,850	27,127,540,666
市債未償還残高		86,392,304,747	82,937,389,246	79,455,498,633
(うち臨時財政対策債)		(30,725,213,564)	(30,625,397,093)	(28,889,151,922)

(注) ・令和3年度までは国民宿舎特別会計を含む。

会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

令和5年度	令和6年度		増減率	令和2年度との比較			
	決算額	対前年度増減額		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
81,049,396,976	82,708,318,832	1,658,921,856	102.0	93.3	94.6	97.7	99.7
76,886,082,408	79,986,412,622	3,100,330,214	104.0	90.6	92.2	94.9	98.7
4,163,314,568	2,721,906,210	△1,441,408,358	65.4	208.9	194.8	213.9	139.9
424,160,094	453,295,989	29,135,895	106.9	93.6	255.4	283.7	303.2
3,739,154,474	2,268,610,221	△1,470,544,253	60.7	218.5	189.7	208.1	126.3
330,046,775	△1,470,544,253	△1,800,591,028	△445.6	947.0	△229.7	146.8	△654.2
31,190,340,821	31,020,588,766	△169,752,055	99.5	101.1	100.9	100.3	99.8
30,340,403,017	30,260,450,841	△79,952,176	99.7	100.6	100.3	99.4	99.2
849,937,804	760,137,925	△89,799,879	89.4	125.9	133.9	148.5	132.8
0	0	0	—	—	—	—	—
849,937,804	760,137,925	△89,799,879	89.4	125.9	133.9	148.5	132.8
83,228,819	△89,799,879	△173,028,698	△107.9	1,506.5	463.8	844.4	△911.1
112,239,737,797	113,728,907,598	1,489,169,801	101.3	95.4	96.3	98.4	99.7
107,226,485,425	110,246,863,463	3,020,378,038	102.8	93.3	94.4	96.1	98.9
5,013,252,372	3,482,044,135	△1,531,208,237	69.5	190.0	181.0	199.0	138.2
424,160,094	453,295,989	29,135,895	106.9	93.6	255.4	283.7	303.2
4,589,092,278	3,028,748,146	△1,560,344,132	66.0	196.1	176.3	193.7	127.8
413,275,594	△1,560,344,132	△1,973,619,726	△377.6	970.5	△200.6	176.1	△665.0
5,814,479,383	6,210,866,647	396,387,264	106.8	169.5	221.1	205.3	219.3
1,602,504,592	1,755,256,777	152,752,185	109.5	226.3	288.2	288.6	316.1
302,378,965	302,454,559	75,594	100.0	100.0	100.0	12,712.2	12,715.3
14,130,328,903	15,397,731,902	1,267,402,999	109.0	149.8	173.2	162.2	176.8
21,849,691,843	23,666,309,885	1,816,618,042	108.3	157.9	189.7	180.6	195.6
△117,424,449	△1,074,156,989	△956,732,540	914.8	1,496.2	345.5	△42.9	△392.4
△688,756,545	256,273,910	945,030,455	△37.2	6,390.5	2,324.3	△474.2	176.4
26,438,784,121	26,695,058,031	256,273,910	101.0	164.2	187.5	182.7	184.5
76,624,762,265	73,581,990,299	△3,042,771,966	96.0	96.0	92.0	88.7	85.2
(26,622,318,413)	(24,285,477,690)	(△2,336,840,723)	91.2	99.7	94.0	86.6	79.0